

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 東海財務局長

【提出日】 平成23年12月15日

【事業年度】 第62期(自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)

【会社名】 株式会社トーカン

【英訳名】 TOKAN CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役執行役員社長 菊子 健二

【本店の所在の場所】 愛知県名古屋市熱田区川並町4番8号

【電話番号】 (052)671 - 2299

【事務連絡者氏名】 取締役常務執行役員 管理担当兼情報担当兼管理統括部長  
神谷 亨

【最寄りの連絡場所】 愛知県名古屋市熱田区川並町4番8号

【電話番号】 (052)671 - 2915

【事務連絡者氏名】 取締役常務執行役員 管理担当兼情報担当兼管理統括部長  
神谷 亨

【縦覧に供する場所】 株式会社名古屋証券取引所  
(愛知県名古屋市中区栄三丁目8番20号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

##### (1) 連結経営指標等

回次	第58期	第59期	第60期	第61期	第62期
決算年月	平成19年 9月	平成20年 9月	平成21年 9月	平成22年 9月	平成23年 9月
売上高 (千円)	155,087,838	156,887,053	152,471,204	145,799,952	147,003,199
経常利益 (千円)	1,584,532	1,441,477	479,578	966,478	1,481,375
当期純利益 (千円)	897,386	839,430	168,714	318,412	581,263
包括利益 (千円)					716,742
純資産額 (千円)	14,555,355	14,877,760	14,714,758	15,047,694	15,528,611
総資産額 (千円)	55,245,090	49,585,619	46,801,843	48,497,054	48,947,746
1株当たり純資産額 (円)	2,144.72	2,224.15	2,225.73	2,219.03	2,309.71
1株当たり当期純利益 (円)	132.02	124.07	25.37	47.89	85.90
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	26.3	30.0	31.4	31.0	31.7
自己資本利益率 (%)	6.3	5.7	1.1	2.1	3.8
株価収益率 (倍)	11.1	13.1	59.4	25.0	14.6
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,935,051	4,700,963	954,680	2,337,267	1,837,041
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	968,634	247,589	1,363,141	858,798	81,964
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	768,711	654,118	573,978	801,435	871,207
現金及び現金同等物の 期末残高 (千円)	11,285,596	6,178,104	3,286,303	5,566,207	6,450,078
従業員数 (名)	527	531	538	527	497
(外、平均臨時雇用者数)	(649)	(602)	(520)	(491)	(365)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため、記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第58期	第59期	第60期	第61期	第62期
決算年月	平成19年9月	平成20年9月	平成21年9月	平成22年9月	平成23年9月
売上高 (千円)	154,501,291	156,317,333	151,888,373	145,101,623	146,241,024
経常利益 (千円)	1,497,394	1,421,046	516,188	962,013	1,500,452
当期純利益 (千円)	825,777	827,710	202,760	312,745	659,757
資本金 (千円)	1,243,300	1,243,300	1,243,300	1,243,300	1,243,300
発行済株式総数 (株)	7,050,000	7,050,000	7,050,000	7,050,000	7,050,000
純資産額 (千円)	14,237,824	14,548,510	14,419,553	14,746,821	15,306,232
総資産額 (千円)	54,841,026	49,160,778	46,397,108	48,069,266	48,458,688
1株当たり純資産額 (円)	2,097.93	2,174.93	2,181.08	2,174.66	2,276.63
1株当たり配当額 (内、1株当たり 中間配当額) (円)	20.00 (10.00)	22.00 (11.00)	24.00 (12.00)	24.00 (12.00)	24.00 (12.00)
1株当たり当期純利益 (円)	121.48	122.34	30.48	47.04	97.50
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	26.0	29.6	31.1	30.7	31.6
自己資本利益率 (%)	5.9	5.8	1.4	2.1	4.4
株価収益率 (倍)	12.1	13.2	49.4	25.4	12.8
配当性向 (%)	16.5	18.0	78.7	51.0	24.6
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (名)	450 (412)	458 (373)	460 (331)	450 (337)	433 (225)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため、記載しておりません。

## 2 【沿革】

昭和22年3月	創業者永津秀治が、名古屋市にて「永津商店」を創業
昭和24年10月	「東海乾物株式会社」設立
昭和38年5月	問屋スーパー「株式会社東永」設立
昭和40年9月	東乾ビル（現トーカンビル）を建設
昭和40年11月	シービーシー陸運株式会社（現株式会社トーシンロジテック・連結子会社）設立
昭和41年6月	ボランティア「チューリップチェーン」結成
昭和41年9月	弥富工場設置
昭和43年11月	「株式会社東幹」に商号変更
昭和44年10月	「株式会社トーカン」に商号変更
昭和44年12月	株式会社チューリップチェーン（昭和59年12月東海地域スーパー本部株式会社に商号変更）設立
昭和45年11月	名古屋配送センター（現名古屋ドライセンター）設置
昭和47年9月	太平洋海苔株式会社（連結子会社）設立
昭和49年3月	王将椎茸株式会社（連結子会社）設立
昭和55年3月	コンビニエンスストア・サークルケイ（現株式会社サークルKサンクス）との取引を開始
昭和56年12月	生鮮流通センター（現品川共配センター）設置
昭和59年10月	株式会社東永と合併
昭和61年11月	コンビニエンスストア向けの共同配送事業を開始
平成2年11月	丸池工場（現名古屋工場）設置
平成6年9月	売上高1,000億円を達成
平成11年3月	小牧流通センター設置
平成12年6月	名古屋証券取引所市場第二部上場
平成14年3月	一宮低温流通センター設置
平成15年1月	CVS営業部でISO9001を認証取得
平成15年4月	小牧第二流通センター（現小牧ドライセンター）設置
平成15年11月	木曽川低温流通センター設置
平成15年12月	株式会社壱番屋 全国仕入・物流を受託
平成16年7月	CVS営業部生産部（現惣菜営業部）でISO9001を拡大認証取得
平成16年10月	株式会社サークルKサンクス 常温4カテゴリー（ドライ食品、飲料、菓子、酒類） 一括物流を受託（9拠点を順次稼働）

平成17年4月 東海地域スーパー本部株式会社と合併

平成17年9月 瀬戸低温流通センター設置

平成17年10月 ユニー株式会社 低温食品一括物流を受託

平成17年11月 株式会社トーシンエクスプレス（現株式会社トーシンロジテック）でISO9001を認証取得

平成18年7月 大府ドライセンター設置

平成18年9月 提出会社の全事業所でISO14001を認証取得

平成19年3月 浜松共配センター移転・設置

平成19年10月 王将椎茸株式会社でISO9001を認証取得

平成20年3月 営業推進部他でISO27001を認証取得

平成20年9月 太平洋海苔株式会社でISO9001を認証取得

平成22年9月 松原共配センター設置

平成23年9月 王将生産部でISO22000を認証取得

### 3 【事業の内容】

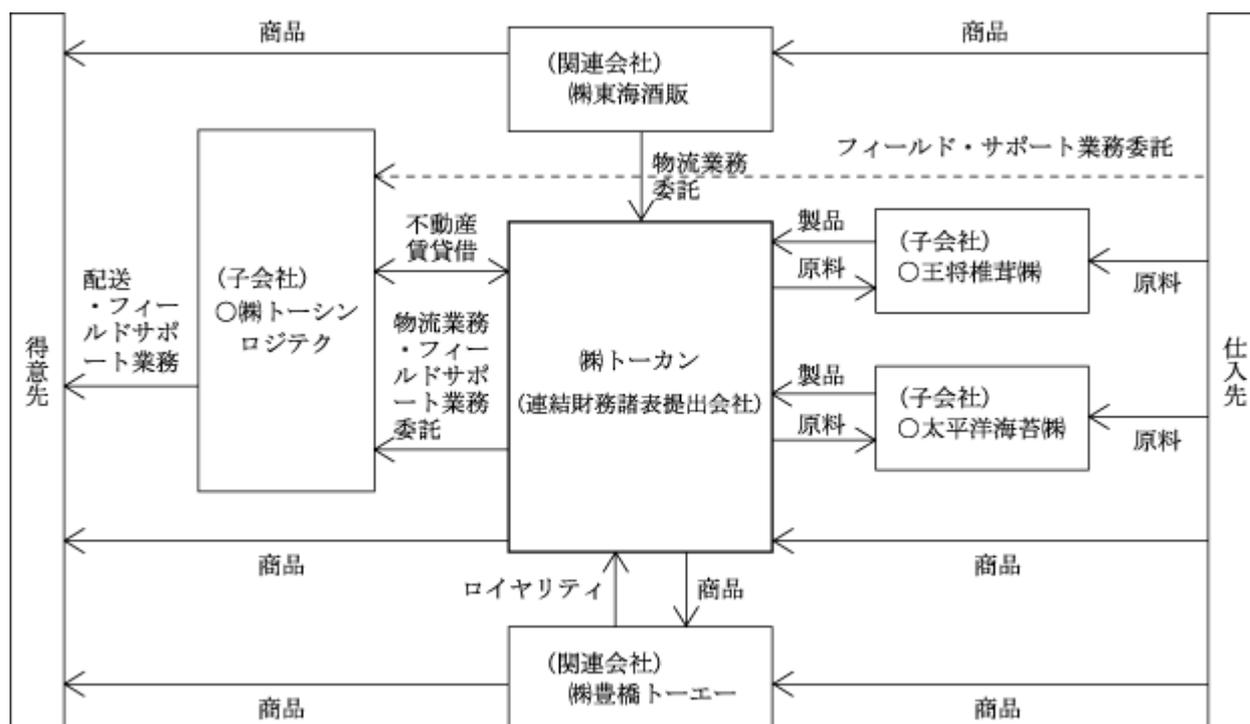
当社グループ(当社及び当社の関係会社)は、当社(株式会社トークン)、子会社3社及び関連会社2社により構成され、食料品の卸売業を主な事業の内容としております。

当社グループの主な事業内容は次のとおりであります。

会社名	主な事業内容	摘要
株式会社トークン	食料品を中心とする各種商品の卸売業を主とし、あわせて、製造加工、その他日用一般商品の販売を行っております。	提出会社
株式会社トーシンロジテック	自動車運送業及び倉庫業を行っております。	子会社
太平洋海苔株式会社	海苔の加工及び販売を行っております。	子会社
王将椎茸株式会社	椎茸の加工及び販売を行っております。	子会社
株式会社豊橋トーエー	主に愛知県東三河地区で食料品を中心とする各種商品の卸売業を行っております。	関連会社
株式会社東海酒販	酒類、食料品の卸売業を行っております。	関連会社

当社グループは、食品卸売事業及びこれらの付帯事業の単一セグメントであるため、セグメントごとの記載を省略しております。

以上の事項を事業系統図によって示すと、次のとおりであります。



(注) 印は連結子会社を示します。なお、持分法適用会社はありません。

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の所有 (被所有)割合		関係内容			
				所有 割合 (%)	被所有 割合 (%)	役員の兼任等		営業上の 取引	設備の 賃貸借等
						当社 役員 (人)	当社 従業員 (人)		
(連結子会社) 株式会社トーシ ンロジテック	名古屋市 港区	20,000	運送業及び 倉庫業	100.0		2	1	当社の業務 委託先	事務所・ 倉庫賃貸借
太平洋海苔 株式会社	三重県 松阪市	20,000	海苔加工業	100.0		2	2	当社の販売 先及び仕入 先	事務所・ 駐車場
王将椎茸 株式会社	大分県 臼杵市	10,000	椎茸加工業	100.0		3	1	当社の販売 先及び仕入 先	事務所・ 駐車場

(注) 1. 特定子会社に該当するものではありません。

2. 有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。

## 5 【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

従業員の状況について、当社グループは、食品卸売事業及びこれらの付帯事業の単一セグメントであるため、セグメントごとの記載を省略しております。

それに代えて連結会社別の従業員の状況を示すと次のとおりであります。

平成23年9月30日現在

連結会社名	従業員数(名)
当社	433〔225〕
株式会社トーシンロジテク	39〔111〕
太平洋海苔株式会社	6〔19〕
王将椎茸株式会社	19〔10〕
合計	497〔365〕

- (注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は〔 〕内に年間平均人員を外数で記載しております。  
2. 従業員数につきましては、それぞれ以下の者は含まれておりません。  
また、臨時雇用者数につきましては、月間労働時間をそれぞれ以下のとおりとして換算しております。

連結会社名	従業員数に含まれていない者	月間労働時間数
当社	役員・顧問14名、出向者16名、契約社員41名	161.45時間/人
株式会社トーシンロジテク	役員8名、出向者2名、契約社員6名	173.33時間/人
太平洋海苔株式会社	役員6名	166.88時間/人
王将椎茸株式会社	役員5名、契約社員6名	166.11時間/人

3. 臨時雇用者数が前連結会計年度末に比べ126名減少しましたのは、主に臨時雇用から外部委託に変更したためであります。

### (2) 提出会社の状況

平成23年9月30日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
433	41.8	18.3	5,798

- (注) 1. 従業員は就業人員であり、役員・顧問14名、出向者16名、契約社員41名は含まれておりません。  
なお、臨時雇用者数につきましては225名(年間平均人員)であり上記従業員数には含まれておりません(ただし、月間労働時間を161.45時間/人で換算)。  
2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。  
3. 臨時雇用者数が前事業年度末に比べ112名減少しましたのは、主に臨時雇用から外部委託に変更したためであります。

### (3) 労働組合の状況

労働組合はありませんが、労使関係は円満に推移しております。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【業績等の概要】

#### (1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、新興国向けの輸出増加や政府による政策効果によって企業業績に改善がみられましたが、本年3月に発生した東日本大震災及び原発事故による電力不足や放射能汚染問題、さらに欧米における金融市場の不安定化に伴う円高の長期化などにより景気の先行きは依然として不透明な状態が続いております。食品流通業界におきましても、雇用・所得環境の不安から個人消費回復への動きは鈍く、消費者の低価格志向の継続や企業間の価格競争の激化など厳しい状況で推移いたしました。

このような状況の下、当社は当期「超・中間流通イノベーターへの更なる実践 考働の広がり」と深耕」をスローガンに、「活動領域の拡大と更なる機能の高度化」「スピーディーな意思決定と顧客対応」「主体的(W i l l )に考働する人材の育成」「安全・安心の徹底」「ローコスト運営の体質化」の基本方針に基づき活動してまいりました。

営業面では、外食チェーンに対する全国物流網を生かした新規開拓を進めるとともに、コンビニエンスストアに対するカテゴリーマネジメントの展開、また量販店では新業態との取引を開始いたしました。

物流面では、松原共配センターにて関西地区における共同配送の受託拡大を行うとともに、東日本大震災で被災したF S仙台センターを8月に移転・稼動いたしました。

管理面では「王将の杜」商品を製造している王将生産部にて食品安全マネジメントシステムの国際規格である「I S O 2 2 0 0 0」を認証取得しました。

また、一層のローコスト体質に向けて、物流及び管理コストの削減に努めるとともに、従来から推進している「カイゼン活動」をスタッフ部門へ拡大展開いたしました。

このような結果、連結ベースでの営業成績は新たな取引開始に加え既存得意先への納入拡大により売上高1,470億3百万円(前年同期比0.8%増)、利益面では物流及び管理コストの削減及び関西地区における物流受託の拡大による収入増、並びに売上高の回復に伴う売上総利益の増加により営業利益は11億90百万円(同66.4%増)、経常利益は14億81百万円(同53.3%増)となりました。当期純利益は前期計上した一部賃貸不動産の減損損失はないものの、資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額及び東日本大震災による損失などの特別損失3億85百万円を計上したことから5億81百万円(同82.6%増)となりました。

当社グループは、食品卸売事業及びこれらの付帯事業の単一セグメントであるため、セグメントごとの記載を省略しております。

## (2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ8億83百万円（前年同期比15.9%増）増加し、当連結会計年度末には64億50百万円となりました。

### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動によるキャッシュ・フローの増加は、18億37百万円（前連結会計年度は23億37百万円のキャッシュ・フローの増加）となりました。これは、主に税金等調整前当期純利益が11億15百万円、減価償却費が8億15百万円となったことによるものであります。

### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動によるキャッシュ・フローの減少は、81百万円（前連結会計年度は8億58百万円のキャッシュ・フローの減少）となりました。これは、主に固定資産の取得による支出が1億83百万円となった一方で、投資有価証券の償還による収入が1億47百万円となったことによるものであります。

### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動によるキャッシュ・フローの減少は、8億71百万円（前連結会計年度は8億1百万円のキャッシュ・フローの増加）となりました。これは、主に借入金の減少額が5億66百万円となったことに加え、配当金の支払額が1億62百万円となったことによるものであります。

## 2 【生産、受注及び販売の状況】

生産、受注及び販売の状況について、当社グループは、食品卸売事業及びこれらの付帯事業の単一セグメントであるため、セグメントごとの記載を省略しております。

### (1) 生産実績

区分	金額(千円)	前年同期増減率(%)
惣菜	2,959,321	5.7
農産加工品	2,087,979	8.5
合計	5,047,301	6.8

(注) 1. 金額は製造原価により算出しております。  
2. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

### (2) 受注状況

当社グループは受注当日または翌日に製造・出荷を行っておりますので、受注高及び受注残高の記載は省略しております。

### (3) 仕入実績

区分	金額(千円)	前年同期増減率(%)	
商品	調味料類	26,846,892	0.2
	瓶・缶詰類	1,925,918	10.0
	農海産物類	8,739,371	4.9
	嗜好品・飲料類	33,854,339	0.0
	麺類	8,527,054	1.9
	チルド・冷凍類	42,357,690	5.7
	その他	4,658,942	5.5
小計	126,910,209	0.9	
その他の事業	513,693	43.7	
合計	127,423,903	1.0	

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(4) 販売実績

区分		金額(千円)	前年同期増減率(%)
製品	惣菜	3,472,824	7.6
	農産加工品	2,654,683	7.9
小計		6,127,507	7.7
商品	調味料類	29,074,601	0.2
	瓶・缶詰類	2,137,805	9.8
	農海産物類	9,842,166	4.9
	嗜好品・飲料類	37,025,925	1.2
	麺類	9,269,951	2.5
	チルド・冷凍類	48,016,008	5.2
	その他	4,974,506	3.9
小計		140,340,965	0.5
その他の事業		534,726	11.7
合計		147,003,199	0.8

(注) 1. 最近2連結会計年度の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
株式会社サークルKサンクス	46,722,345	32.0	47,200,816	32.1
株式会社壱番屋	17,770,157	12.2	17,730,624	12.1
ユニー株式会社	17,373,985	11.9	17,081,701	11.6

2. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

### 3 【対処すべき課題】

今後の見通しにつきましては、景気の回復にはまだ時間を要するものと見込まれ、先行きは不透明な状況にあります。食品流通業界におきましては、個人消費が低迷する中、更なる競争激化・業界再編が予測されます。

このような状況の中で、平成24年9月期は、スローガン「超・中間流通イノベーターへの進展 考働の更なる実行」、基本方針「活動領域の拡大と更なる機能の高度化」「スピーディーな意思決定と顧客対応」「主体的(Will)に考働する人材の育成」「安全・安心の徹底」「ローコスト運営の継続推進」を掲げて取り組んでまいります。中間流通機能の拡充と新たな機能開発を通して、取引先に対するソリューション活動を進めることで経営品質と企業価値の向上を図ってまいります。

### 4 【事業等のリスク】

当社グループ(当社及び連結子会社)の事業等のリスクについて投資者の判断に重要な影響を及ぼす事項は、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

#### (1) 食品の安全性について

当社は食品卸売業ですが、当社製造部門並びに連結子会社の王将椎茸株式会社、太平洋海苔株式会社において生産機能を有しております。仕入商品についても万全の品質管理を行っておりますが、当社グループ製品についてはそれにも増した「安心・安全」の商品づくりを心掛けております。当社惣菜営業部においては平成16年7月に品質マネジメントの国際規格「ISO9001」、王将生産部においては平成23年9月に食品安全マネジメントの国際規格「ISO22000」を認証取得し品質管理を徹底しております。また、王将椎茸株式会社は平成19年10月、太平洋海苔株式会社は平成20年9月にそれぞれ「ISO9001」を認証取得しました。しかしながら、当社グループで生産する製品に万一事故が発生した場合は、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。また、輸入農産物に関しましては、ポジティブリスト制度に対応した検査体制を布いておりますが、万一、基準値以上の農薬等が検出された場合は、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

#### (2) 特定得意先との取引依存について

当社の主要な得意先はユニーグループであり、ユニー株式会社様、株式会社サークルKサンクス様及びカネ美食品株式会社様3社の当社グループ総販売実績に対する割合は47.7%となっております。また、近年では商品販売に留まらず一括物流、共同配送等の物流受託も行っております。

当社とユニーグループ各社との取引関係は、取引開始以来長年にわたり安定的に継続されておりますが、先方の政策変更があった場合、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 一括物流・共同配送について

当社グループではサービスレベルの向上やローコスト・オペレーションの追求を目的に得意先に対して物流提案を行っており、量販店、コンビニエンスストア、外食産業のお得意先各社様より一括物流、共同配送を受託させていただいております。

一括物流・共同配送においては当社が得意先の商品・原料をジャストインタイムで納入しているため、自然災害や交通災害等で納入に遅延又は停止が生じた場合、得意先に多大な迷惑を与え、ひいては当社の営業・業績に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 大規模地震の影響について

当社事業所及び得意先の多くは東海地方及び近畿地方に所在しており、東海地震に係る地震防災対策強化地域及び東南海・南海地震防災対策推進地域に含まれております。そのため万一地震発生の場合は物流や営業活動などに遅延や停止が生じ、損害が発生する可能性があります。

(5) 債権の貸倒れについて

当社ではすべての取引先に対し年1回企業評価を行い、必要に応じて個々に保全策を検討・実施するなど債権管理には十分留意しておりますが、今後も競合激化が進み厳しい経営環境が続くものと予想され、取引先に不測の事態が発生し、債権の回収が困難となった場合には、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

該当事項はありません。

## 7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

### (1) 経営成績の分析

#### 売上高の状況

#### 業態別売上高の状況

業態名	平成23年9月期(千円)	対前年増減率(%)
卸問屋	18,744,913	1.0
スーパー・小売店	38,089,523	2.7
コンビニエンスストア	49,147,849	0.7
外食・加工ベンダー	38,899,493	4.7
C & C・その他	1,586,693	3.9
小計	146,468,473	0.8
その他の事業	534,726	11.7
合計	147,003,199	0.8

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

スーパー・小売店では新業態との取引開始があるものの一部顧客との取引見直しにより減収、C & C・その他ではトーエー大高店を平成23年8月に閉店したことなどにより減収となりました。しかしながら外食・加工ベンダーでは既存得意先への納入拡大及び新たな取引開始により増収となり、またコンビニエンスストア、卸問屋においてもそれぞれ増収となりました。

全体としては前連結会計年度に比べ12億3百万円増収の1,470億3百万円(前年同期比 0.8%増)となりました。

#### 利益の状況

物流及び管理コストの削減及び関西地区における物流受託の拡大による収入増、並びに売上高の回復に伴う売上総利益の増加により営業利益は11億90百万円(前年同期比 66.4%増)、経常利益は14億81百万円(同 53.3%増)の増益となりました。また当期純利益につきましても、前期計上した一部賃貸不動産の減損損失はないものの、資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額及び東日本大震災による損失などの特別損失3億85百万円を計上したことから5億81百万円(同 82.6%増)の増益となりました。

### (2) 財政状態の分析

#### 流動資産の状況

前連結会計年度末に比べ9億22百万円増加し、306億13百万円となりました。主な増加要因は、現先短期貸付金が11億99百万円増加したことによります。

#### 固定資産の状況

前連結会計年度末に比べ4億71百万円減少し、183億33百万円となりました。主な減少要因は、有形固定資産が2億52百万円減少したことによります。

#### 流動負債の状況

前連結会計年度末に比べ7億88百万円減少し、311億58百万円となりました。主な減少要因は、1年内返済予定の長期借入金が8億13百万円減少したことによります。

#### 固定負債の状況

前連結会計年度末に比べ7億58百万円増加し、22億60百万円となりました。主な増加要因は、資産除去債務が4億94百万円増加したことによります。

### 純資産の状況

前連結会計年度末に比べ4億80百万円増加し、155億28百万円となりました。主な増加要因は、利益剰余金が4億18百万円増加したことによります。

### (3) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ8億83百万円（前年同期比15.9%増）増加し、当連結会計年度末には64億50百万円となりました。

#### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における営業活動によるキャッシュ・フローの増加は、18億37百万円（前連結会計年度は23億37百万円のキャッシュ・フローの増加）となりました。これは、主に税金等調整前当期純利益が11億15百万円、減価償却費が8億15百万円となったことによるものであります。

#### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における投資活動によるキャッシュ・フローの減少は、81百万円（前連結会計年度は8億58百万円のキャッシュ・フローの減少）となりました。これは、主に固定資産の取得による支出が1億83百万円となった一方で、投資有価証券の償還による収入が1億47百万円となったことによるものであります。

#### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における財務活動によるキャッシュ・フローの減少は、8億71百万円（前連結会計年度は8億1百万円のキャッシュ・フローの増加）となりました。これは、主に借入金の減少額が5億66百万円となったことに加え、配当金の支払額が1億62百万円となったことによるものであります。

### 第3 【設備の状況】

#### 1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度における設備投資総額は1億2百万円であります。これらに要した資金は、自己資金をもって充ちいたしました。

また、当社グループは、食品卸売事業及びこれらの付帯事業の単一セグメントであるため、セグメントごとの記載を省略しております。

#### 2 【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

##### (1) 提出会社

平成23年9月30日現在

事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額(千円)						従業員数 (名)
		建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	リース 資産	その他	合計	
本社 卸営業部・量販営業部 (名古屋市熱田区)	事務所	87,543	777	260,995 (2,365)	49,769	34,638	433,723	192
トーエー黒川店 (名古屋市北区)	店舗	14,952	109	63,990 (1,911) {796}		6,113	85,166	2
トーエー伊勢店 (三重県伊勢市)	店舗	56,953	58	(2,898) {2,898}		1,406	58,418	2
フードサービス営業部 一宮低温流通センター (愛知県一宮市)	事務所 及び倉庫	45,548	24,801	(13,851) {13,851}	2,646	17,864	90,861	35
静岡F Sセンター (静岡県富士市)	倉庫	5,808	11	(995) {995}		208	6,029	0
物流統括部 小牧流通センター (愛知県小牧市)	事務所 及び倉庫	74,995	18,163	(20,018) {20,018}		18,054	111,213	5
港ビル 名古屋ドライセンター (名古屋市港区)	事務所 及び倉庫	140,276	2,630	169,973 (8,782) {341}		7,096	319,976	82
大府ドライセンター (愛知県大府市)	倉庫	628	8,233	(19,900) {19,900}		607	9,469	1
木曾川低温流通センター (愛知県一宮市)	倉庫	122,198	1,660	(5,957) {5,957}		649	124,508	2

平成23年9月30日現在

事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額(千円)						従業員数 (名)
		建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	リース 資産	その他	合計	
瀬戸低温流通センター (愛知県瀬戸市)	倉庫	642,295	4,665	797,336 (33,439) {2,809}	111,506	1,799	1,557,603	2
惣菜営業部 名古屋工場 (名古屋市港区)	事務所 及び工場	89,099	36,031	(2,696) {2,696}		4,300	129,431	21
C V S 営業部 品川共配センター (名古屋市港区)	事務所 及び倉庫	176,414	29,451	334,217 (11,811) {8,638}	38,745	3,627	582,455	43
春日井共配センター (愛知県春日井市)	倉庫	63,106	7,108	(4,943) {4,943} [661]		303	70,517	1
小牧ドライセンター (愛知県小牧市)	倉庫	339,037	12,528	(14,180) {14,180}		415	351,981	1
岡崎共配センター (愛知県岡崎市)	倉庫	33,779	8,131	96,374 (3,964) {2,696}		296	138,581	1
豊川ドライセンター (愛知県豊川市)	倉庫	453,094	20,028	470,360 (12,668)		895	944,377	0
愛西ドライセンター (愛知県愛西市)	倉庫	9,272	15,228	(13,755) {13,755}		286	24,787	0
三好ドライセンター (愛知県みよし市)	倉庫	4,669	9,908	(9,124) {9,124}		174	14,751	0
岐阜共配センター (岐阜県羽島郡笠松町)	倉庫	74,293	6,105	125,257 (5,150) {3,765} [184]		278	205,933	1
三重共配センター (三重県津市)	倉庫	24,583	7,459	(3,461) {3,461}		592	32,635	1
津ドライセンター (三重県津市)	倉庫	388,821	20,472	(8,800) {8,800}		940	410,234	0
浜松共配センター (浜松市東区)	倉庫	308,243	7,553	(4,980) {4,980}		1,013	316,811	1
吉田ドライセンター (静岡県榛原郡吉田町)	倉庫	199,379	13,930	307,313 (11,209) {6,845}		789	521,412	1
富士共配センター (静岡県富士市)	倉庫	2,663	4,991	(1,801) {1,801}		208	7,863	0

平成23年9月30日現在

事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額(千円)						従業員数 (名)
		建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	リース 資産	その他	合計	
松本ドライセンター (長野県松本市)	倉庫	659	7,962	(8,257) {8,257}		175	8,796	0
滋賀共配センター (滋賀県草津市)	倉庫	80,137	6,657	277,277 (6,611)		232	364,304	2
八幡ドライセンター (京都府八幡市)	倉庫	473,051	17,289	(10,698) {10,698}		876	491,216	0
住之江ドライセンター (大阪市住之江区)	倉庫	19,292	13,497	(8,173) {8,173}		285	33,074	0
松原共配センター (大阪府松原市)	倉庫	308,583	52,939	794,277 (8,855)	4,132	2,517	1,162,451	2
東京事務所 (東京都江東区)	事務所	442				76	519	9
王将生産部 弥富工場 (愛知県弥富市)	事務所 倉庫 及び工場	63,315	25,617	63,826 (7,370)		1,588	154,347	15

- (注) 1. 土地{ }内は、賃借中の面積で内書、[ ]内は、賃貸中の面積で内書であります。  
 2. 上記従業員数には、役員・顧問14名、出向者16名、契約社員41名は含まれておりません。  
 なお、臨時雇用者数につきましては225名(年間平均人員)であり、上記従業員数には含まれておりません。  
 3. 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品、差入保証金及び長期前払費用(建設協力金)であります。  
 4. リース契約による主な賃借設備は次のとおりであります。

名称	台数	リース期間	年間リース料 (千円)	リース契約残高 (千円)
コンピュータ機器	一式	4年間・5年間	30,369	33,270
営業車輛	118台	1年間～6年間	31,144	65,958

(2) 国内子会社

平成23年9月30日現在

会社名	事業所名 (所在地)	設備の 内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)	
			建物及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	工具、 器具及び 備品	土地 (面積㎡)	リース 資産		合計
株式会社 トーシン ロジテック	本社 (名古屋市港区)	事務所	6,055		461	131,709 (973)		138,225	12
	小牧流通センター他5配送センター (愛知県小牧市他)	倉庫	708,571	901	406	256,599 (3,906)		966,478	27
太平洋海苔株式会社	本社及び営業所 (三重県松阪市他)	事務所 及び 工場	44,018	17,371	660	44,151 (3,459)		106,202	6
王将椎茸株式会社	本社 (大分県臼杵市)	事務所 及び 工場	49,482	12,129	2,225	75,123 (9,980)	7,054	146,016	19

- (注) 1. 株式会社トーシンロジテックの従業員数に役員8名、出向者2名、契約社員6名、太平洋海苔株式会社の従業員数に役員6名、王将椎茸株式会社の従業員数に役員5名、契約社員6名はそれぞれ含まれておりません。
2. 臨時雇用者数(年間平均人員)について、株式会社トーシンロジテックは111名、太平洋海苔株式会社は19名、王将椎茸株式会社は10名であり、上記従業員数には含まれておりません。
3. 提出会社と賃貸借している設備を含めて記載しております。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

重要な影響を及ぼす新設等の計画はありません。

(2) 重要な設備の除却等

重要な影響を及ぼす除却等の計画はありません。

## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	25,800,000
計	25,800,000

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成23年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成23年12月15日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	7,050,000	7,050,000	名古屋証券取引所 市場第二部	単元株式数は 1,000株であります。
計	7,050,000	7,050,000		

#### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

#### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成12年6月8日	600,000	7,050,000	280,800	1,243,300	367,800	1,132,800

(注) 一般募集

発行価格 935円

資本組入額 468円

(6) 【所有者別状況】

平成23年9月30日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)							単元未満株式の状況(株)	
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)		13	6	136			267	422	
所有株式数(単元)		1,616	5	2,336			3,091	7,048	2,000
所有株式数の割合(%)		22.9	0.1	33.1			43.9	100.0	

(注) 自己株式326,800株は、「個人その他」に326単元及び「単元未満株式の状況」に800株を含めて記載しております。

(7) 【大株主の状況】

平成23年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
永津邦彦	名古屋市中川区	663	9.40
トーカン社員持株会	名古屋市中川区川並町4番8号	405	5.74
永津真紀子	名古屋市中川区	335	4.75
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7番1号	327	4.63
トーカン友東会	名古屋市中川区川並町4番8号	248	3.51
豊田通商株式会社	名古屋市中村区名駅4丁目9番8号	212	3.00
株式会社吉番屋	一宮市三ツ井6丁目12番23号	211	2.99
永津嘉人	名古屋市中川区	169	2.39
株式会社りそな銀行	大阪府中央区備後町2丁目2番1号	160	2.26
株式会社大垣共立銀行 (常任代理人 資産管理サービス信託銀行株式会社)	大垣市郭町3丁目98番 (東京都中央区晴海1丁目8番12号)	160	2.26
計		2,890	40.99

(注) 上記のほか、自己株式が326千株(所有株式数割合4.63%)あります。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成23年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 326,000		単元株式数1,000株
完全議決権株式(その他)	普通株式 6,722,000	6,722	同上
単元未満株式	普通株式 2,000		1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	7,050,000		
総株主の議決権		6,722	

【自己株式等】

平成23年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合(%)
株式会社トークン	名古屋市熱田区川並町 4番8号	326,000		326,000	4.62
計		326,000		326,000	4.62

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】  
会社法第155条第3号による取得

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
取締役会(平成23年5月9日)での決議状況 (取得期間 平成23年5月11日~平成23年9月22日)	100,000	150,000
当事業年度前における取得自己株式		
当事業年度における取得自己株式	58,000	73,077
残存決議株式の総数及び価額の総額	42,000	76,923
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	42.0	51.2
当期間における取得自己株式		
提出日現在の未行使割合(%)	42.0	51.2

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
取締役会(平成23年11月30日)での決議状況 (取得期間 平成23年12月1日~平成24年3月23日)	100,000	150,000
当事業年度前における取得自己株式		
当事業年度における取得自己株式		
残存決議株式の総数及び価額の総額		
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)		
当期間における取得自己株式		
提出日現在の未行使割合(%)	100.0	100.0

(注) 当期間における取得自己株式には、平成23年12月1日からこの有価証券報告書提出日までに取得した株式は含まれておりません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(千円)	株式数(株)	処分価額の総額(千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他				
保有自己株式数	326,800		326,800	

(注) 当期間における保有自己株式には、平成23年12月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

### 3 【配当政策】

当社は、株主に対する利益還元を経営の重要政策の一つとして位置づけ、収益力の向上と安定した配当を継続してまいりたいと考えております。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としており、配当の決定機関は取締役会であります。

このような方針に基づき、当期におきましては、中間配当、期末配当はそれぞれ12円とし、年間配当金を24円としております。

内部留保につきましては、企業体質の強化と今後の事業展開のための資金として活用してまいりたいと考えております。

なお、当社は会社法第459条の規定に基づき、取締役会の決議によって剰余金の配当を行うことができる旨を定款に定めております。

また、当社は中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
平成23年5月9日 取締役会決議	81,374	12
平成23年11月14日 取締役会決議	80,678	12

### 4 【株価の推移】

#### (1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第58期	第59期	第60期	第61期	第62期
決算年月	平成19年9月	平成20年9月	平成21年9月	平成22年9月	平成23年9月
最高(円)	1,515	1,648	1,635	1,540	1,395
最低(円)	1,165	1,294	1,179	1,195	1,067

(注) 最高・最低株価は、名古屋証券取引所市場第二部におけるものであります。

#### (2) 【最近6箇月間の月別最高・最低株価】

月別	平成23年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	1,138	1,211	1,300	1,346	1,395	1,335
最低(円)	1,120	1,150	1,211	1,300	1,256	1,250

(注) 最高・最低株価は、名古屋証券取引所市場第二部におけるものであります。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役 会長		永津 邦彦	昭和19年9月5日生	昭和42年4月 花菱乾物株式会社入社 昭和46年5月 当社入社 昭和47年11月 当社監査役就任 昭和48年11月 当社常務取締役就任 昭和49年7月 当社代表取締役社長就任 昭和62年8月 東海流通ネットワーク㈱代表取締役社長 就任(現任) 平成16年12月 当社代表取締役執行役員社長就任 平成17年12月 当社代表取締役会長就任 平成20年12月 当社取締役会長就任(現任)	(注)6	663
代表 取締役 執行役員 社長		菊子 健二	昭和42年2月11日生	平成2年4月 三菱商事㈱入社 平成9年10月 当社入社 平成13年10月 業務企画部長 平成13年12月 当社取締役就任 平成14年10月 営業本部長補佐 平成15年10月 営業本部副本部長兼New STAGE 21委員会 委員長 平成15年12月 当社常務取締役就任 平成16年10月 経営統括本部長 平成16年12月 当社取締役専務執行役員就任 平成17年12月 当社代表取締役執行役員社長就任(現任) 平成21年12月 王将椎茸㈱(連結子会社)代表取締役就任 (現任)	(注)6	20
取締役 常務 執行役員	C V S担当兼 物流担当	倉田 武雄	昭和24年7月19日生	昭和43年3月 当社入社 平成6年10月 C V S 営業部長 平成9年12月 当社取締役就任 平成16年12月 当社取締役常務執行役員就任(現任) 平成19年10月 C V S・東京担当兼C V S 営業部長 平成21年10月 C V S 担当兼C V S 営業部長 平成22年10月 C V S 担当兼物流担当(現任)	(注)6	15
取締役 常務 執行役員	管理担当兼 情報担当兼 管理統括部長	神谷 亨	昭和32年2月23日生	昭和54年3月 当社入社 平成12年10月 経営企画室長 平成13年12月 当社取締役就任 平成15年10月 管理本部長補佐兼経理部長 平成16年10月 経営統括本部副本部長(管理グループ担 当)兼経理部長 平成16年12月 当社取締役執行役員就任 平成17年10月 経営統括本部副本部長(管理グループ担 当)兼経営企画室長 平成17年12月 当社取締役常務執行役員就任(現任) 平成19年10月 管理担当兼管理統括部長兼同法務総務部 長 平成21年10月 管理担当兼管理統括部長 平成22年10月 管理担当兼情報担当兼管理統括部長(現 任)	(注)6	9

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役 常務 執行役員	商品担当兼 事業開発担当	門坂 功	昭和25年9月14日生	昭和49年4月 ワタル㈱入社 昭和60年9月 当社入社 平成13年10月 フードサービス営業部長 平成15年12月 当社取締役就任 平成16年12月 当社取締役執行役員就任 平成18年12月 商品統括部長兼フードサービス営業部長 平成19年10月 外食・業務用担当兼商品統括部長 平成21年10月 当社取締役常務執行役員就任(現任) 平成21年10月 商品担当兼事業開発担当兼商品統括部長 平成22年10月 商品担当兼事業開発担当(現任)	(注)6	5
取締役 常務 執行役員	営業担当兼 改善推進室長	永津 嘉人	昭和50年10月1日生	平成11年4月 アサヒビール㈱入社 平成16年3月 当社入社 平成20年10月 改善推進室長 平成20年12月 当社執行役員就任 平成21年10月 営業担当社長補佐兼改善推進室長 平成22年12月 当社取締役就任 平成23年10月 当社取締役常務執行役員就任(現任) 営業担当兼改善推進室長(現任)	(注)6	169
取締役 相談役		伊藤 忠好	昭和19年9月18日生	昭和38年4月 伊勢藤工業㈱入社 昭和39年2月 当社入社 昭和43年5月 当社より㈱東永へ転籍 昭和53年2月 同社取締役就任 昭和58年11月 当社取締役就任 昭和59年10月 ㈱東永合併により当社トーー事業部長 兼商品開発部長 平成3年10月 商品統括部長兼物流統括部長 平成5年4月 新業務システム構築委員会委員長委嘱 平成7年12月 当社常務取締役就任 平成8年10月 営業本部副本部長 平成9年12月 当社専務取締役就任 平成10年10月 営業本部長 平成16年12月 当社取締役執行役員副社長就任 平成19年10月 営業・商品担当兼卸営業部長 平成23年10月 当社取締役相談役就任(現任)	(注)6	61
取締役 相談役		竹内 和彦	昭和14年3月1日生	昭和37年4月 ㈱豊田自動織機製作所(現 ㈱豊田自動織機)入社 平成17年6月 同社取締役副社長就任 平成18年6月 同社常勤顧問就任 平成18年9月 DCM Japanホールディングス㈱(現DCMホールディングス㈱)取締役就任 平成20年5月 当社顧問就任 平成20年6月 トランコム㈱取締役就任(現任) 平成20年7月 DCM Japanホールディングス㈱(現DCMホールディングス㈱)取締役副社長就任 平成20年12月 当社取締役相談役就任(現任)	(注)6	

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
監査役 (常勤)		鬼頭雅人	昭和30年12月23日生	昭和53年3月 当社入社 平成12年10月 業務部長 平成20年10月 王将椎茸(株)管理部長 平成22年12月 当社監査役(常勤)就任(現任)	(注)7	5
監査役		竹下晴夫	昭和22年12月9日生	昭和43年3月 当社入社 平成9年10月 C V S 営業部管理部長 平成18年12月 当社監査役(常勤)就任 平成22年12月 当社監査役就任(現任)	(注)7	3
監査役		中野克己	昭和16年12月1日生	昭和50年4月 中野法律事務所開設 昭和57年12月 当社顧問就任 平成13年12月 当社監査役就任(現任)	(注)8	
監査役		西川尚典	昭和17年7月16日生	昭和41年4月 (株)西川屋チエン(現 ユニー(株))入社 平成15年5月 (株)ユーストア監査役就任 平成16年12月 当社監査役就任(現任)	(注)8	1
計						951

- (注) 1. 代表取締役執行役員社長菊子健二は、取締役会長永津邦彦の長女の夫であります。  
2. 取締役常務執行役員永津嘉人は、取締役会長永津邦彦の長男であります。  
3. 取締役相談役竹内和彦は会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。  
4. 監査役中野克己及び西川尚典は会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。  
5. 当社では、経営環境の変化に迅速かつ的確に対応し、各部門の業務執行のスピードアップと強化を目的に執行役員制度を導入しております。上記、取締役以外の執行役員は量販営業部長 野村浩司、王将生産部長兼乾物担当兼王将椎茸株式会社代表取締役社長 志津基己、流通システム統括部長兼同機能開発部長 牧内孝文、品質環境管理室長 東哲夫、営業推進部長 松岡辰男、物流統括部長兼同物流営業部長 光田秀雄、フードサービス営業部長兼同販売部長兼同物流部長 浜島和則、経営企画室長 鶴飼和広、商品統括部長 林清高、卸営業部長 市岡秀男、C V S 営業部長兼同販売企画部長 山田伸行の11名であります。  
6. 取締役の任期は、平成23年9月期に係る定時株主総会終結の時から平成24年9月期に係る定時株主総会終結の時であります。  
7. 監査役鬼頭雅人及び竹下晴夫の任期は、平成22年9月期に係る定時株主総会終結の時から平成26年9月期に係る定時株主総会終結の時であります。  
8. 監査役中野克己及び西川尚典の任期は、平成21年9月期に係る定時株主総会終結の時から平成25年9月期に係る定時株主総会終結の時であります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

(コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方)

当社では、企業価値を高めることで株主価値を向上させるために、戦略的かつスピーディーな経営の実現、企業行動の透明性確保、コンプライアンスの徹底を重要なコーポレート・ガバナンスに関する課題と位置付けております。

企業統治の体制

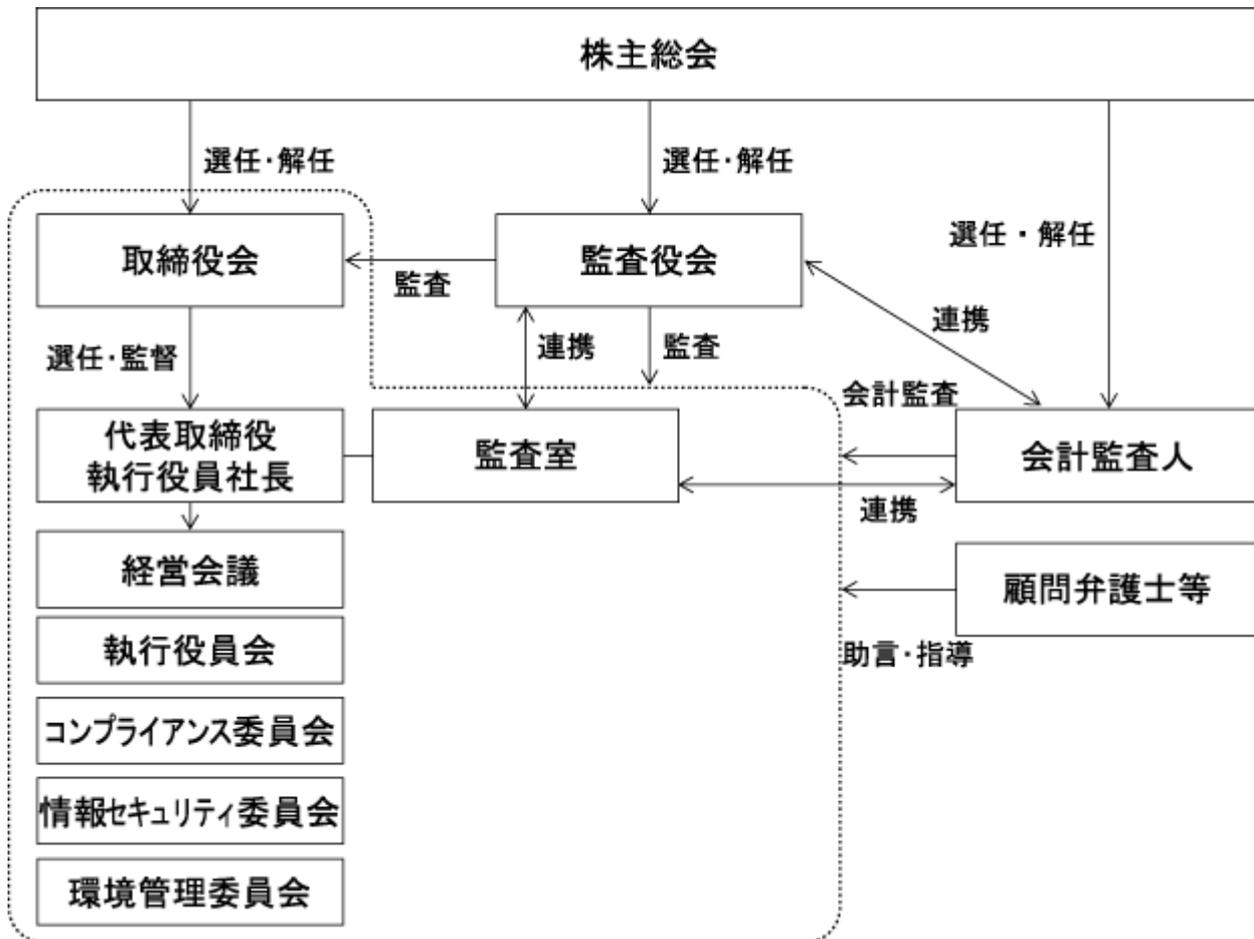
a . 企業統治の体制の概要及び採用理由

当社は監査役制度を採用しており、取締役8名の内、社外取締役を1名、監査役4名の内、社外監査役を2名選任しております(平成23年9月末現在)。

社外取締役は、経営の専門家としての経験・見識による助言や当社の業務執行の監視機能を担っております。また、社外監査役の1名は弁護士であり、コンプライアンスの視点から取締役を牽制しており、専門的見地を有する社外監査役、常勤監査役及び内部監査部門との連携した監査によって業務の適正を確保していると考えているため本体制を採用しております。

業務執行については、重要な業務執行に関する意思決定機関として取締役会、執行役員会を毎月1回以上開催しております。また、取締役会を補完する審議機関として経営会議を毎週1回開催しております。

コーポレート・ガバナンスの体制 (平成23年9月末現在)



b . 内部統制システムの整備の状況

内部統制報告及び内部統制監査の運用を徹底するため、平成17年12月に内部統制強化プロジェクトを設置し、平成20年10月より内部統制報告制度の運用を実施しております。また当社では、平成18年5月の取締役会において「内部統制システム構築の基本方針」を決議しました。その後平成20年9月及び平成21年9月の取締役会において同基本方針を改定しております。

公益通報者保護法の対応も含めて、平成18年10月より「コンプライアンスホットライン」（内部通報制度）を導入し運用しております。

c . リスク管理体制の整備の状況

当社は、リスク情報の収集・伝達及び指示命令系統を常に機能させ、緊急時においても適切な危機対応が実施できるよう、リスクマネジメント体制の維持に努めております。

情報セキュリティリスクを大きなリスクと認識し、平成17年10月に情報セキュリティ委員会を設置しました。危機発生時の対応について社内規程・細則を制定し、全社員への教育・徹底を行うとともに、作業環境のセキュリティ対策やインフラ環境整備にも注力しております。

今後も、予防的な見地からのリスクマネジメント体制の強化に取り組んでまいります。

内部監査及び監査役監査の状況

内部監査を行う監査室を設置し、従業員3名にて必要な業務監査を随時実施しており、当社グループとしての内部統制環境の充実を図っております。監査役会は4名（うち社外監査役2名）で構成され、原則として3ヶ月に1回開催されております。常勤監査役は取締役会、経営会議及びその他重要な会議に出席し、定期的な業務監査を実施しております。また、監査役、会計監査人、監査室は定期的に会議を開催し、情報共有を図っております。

社外取締役及び社外監査役

当社の社外取締役である竹内和彦は、株式会社豊田自動織機の取締役副社長を務めるなど、長年にわたり同社の経営に携わり、その経歴を通じて培った経営の専門家としての経験・見識に基づいた助言や経営を監視する立場として適任者であると考えております。

当社の社外監査役は2名であります。中野克己は、顧問弁護士としてコンプライアンスの視点から取締役を牽制しております。西川尚典は、当社出身以外の監査役を選任することで経営の客観性や中立性を高めております。

社外取締役及び社外監査役のいずれにおいても、当社との間に特別の利害関係はありません。

## 役員の報酬等

### イ 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)		対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	賞与	
取締役 (社外取締役を除く。)	155,441	133,941	21,500	8
監査役 (社外監査役を除く。)	14,713	13,713	1,000	2
社外役員	16,520	16,020	500	3

### ロ 役員の報酬等の額の決定に関する方針

取締役及び監査役の報酬は、固定報酬である「月額報酬」に加え、業績に連動させた「業績連動賞与」で構成されております。

「業績連動賞与」は業績向上に対する意欲を一層高めるとともに、当社の業績に対する成果責任を明確にすることを意図したものであります。

取締役の月額報酬額及び賞与額は、株主総会で承認された報酬総額の範囲内で、取締役会の決議により決定することとしております。

監査役の月額報酬額及び賞与額は、株主総会で承認された報酬総額の範囲内で、監査役の協議により決定することとしております。

なお、役員退職慰労金につきましては平成19年12月に廃止しております。

株式の保有状況

イ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 57銘柄

貸借対照表計上額の合計額 3,129,232千円

ロ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

(前事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
株式会社壺番屋	350,000	795,550	当社グループの商品・サービスに係る業務のより円滑な推進のため
ユニー株式会社	597,353	394,252	同上
カネ美食品株式会社	118,334	313,586	同上
株式会社ヤマナカ	236,052	206,781	同上
株式会社ショクブン	260,330	154,896	同上
株式会社ブロンコピリー	83,737	141,683	同上
ハウス食品株式会社	86,425	109,673	同上
カゴメ株式会社	67,393	108,907	同上
株式会社サークルKサンクス	95,640	106,734	同上
はごろもフーズ株式会社	63,200	71,415	同上
株式会社バロー	86,400	54,864	同上
株式会社大光	120,000	40,800	同上
株式会社テスク	243,000	40,095	同上
キュービー株式会社	31,550	34,074	同上
東洋水産株式会社	14,231	24,491	同上
株式会社平和堂	24,883	24,310	同上
理研ビタミン株式会社	7,428	18,347	同上
株式会社アオキスーパー	24,192	17,974	同上
森永製菓株式会社	89,864	17,882	同上
雪印メグミルク株式会社	10,000	15,670	同上
株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ	38,740	15,069	取引金融機関であり、安定的な取引関係を構築するため
日本製粉株式会社	31,687	13,625	当社グループの商品・サービスに係る業務のより円滑な推進のため
味の素株式会社	15,995	13,067	同上

(当事業年度)

## 特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
株式会社壺番屋	350,000	848,400	当社グループの商品・サービスに係る業務のより円滑な推進のため
ユニー株式会社	607,982	441,394	同上
カネ美食品株式会社	121,047	306,128	同上
株式会社ヤマナカ	241,835	193,468	同上
株式会社ブロンコピリー	85,670	180,934	同上
ハウス食品株式会社	86,425	129,118	同上
株式会社サークルKサンクス	95,640	125,097	同上
株式会社ショクブン	274,242	122,037	同上
株式会社バロー	86,400	115,171	同上
カゴメ株式会社	67,847	103,873	同上
はごろもフーズ株式会社	63,800	74,645	同上
株式会社テスク	243,000	51,030	同上
株式会社大光	120,000	44,760	同上
キューピー株式会社	31,550	35,493	同上
東洋水産株式会社	14,231	30,212	同上
株式会社平和堂	24,883	26,375	同上
理研ビタミン株式会社	8,298	19,086	同上
森永製菓株式会社	95,603	18,546	同上
雪印メグミルク株式会社	10,000	15,960	同上
株式会社アオキスーパー	24,192	15,555	同上
味の素株式会社	15,995	14,715	同上
株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ	38,740	13,713	取引金融機関であり、安定的な取引関係を構築するため
日本製粉株式会社	33,979	12,809	当社グループの商品・サービスに係る業務のより円滑な推進のため
アルビス株式会社	62,200	12,191	同上
株式会社ニチレイ	30,000	10,770	同上
株式会社三井住友フィナンシャルグループ	4,437	9,788	同上
株式会社永谷園	8,213	7,309	同上
加藤産業株式会社	3,633	6,724	同上
株式会社アトム	24,675	6,662	同上
日清食品ホールディングス株式会社	2,107	6,573	同上

## 八 保有目的が純投資目的である投資株式

該当する投資株式は所有しておりません。

### 会計監査の状況

会計監査人は、有限責任監査法人トーマツに依頼しており、当社の会計監査業務を執行した公認会計士は、水上圭祐、浅井明紀子の2名であります。なお、当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士12名、その他の監査従事者19名であります。

### 責任限定契約の概要

当社と社外取締役及び社外監査役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の責任を限定する契約を締結しており、当該契約に基づく賠償責任限度額は金100万円と法令が定める最低限度額のいずれか高い額とする旨を定款に定めております。

### 取締役の定数

当社の取締役は15名以内とする旨を定款に定めております。

### 取締役の選任の要件

当社は取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款に定めております。また、その選任については、累積投票によらないものとする旨を定款に定めております。

### 株主総会決議事項を取締役会で決議することができる事項

当社は、以下について株主総会の決議によらず、取締役会で決議することができる旨を定款で定めております。

- ・会社法第459条第1項各号に定める事項については、法令に別段の定めがある場合を除き、株主総会の決議によっては定めず、取締役会の決議によって定める旨を定款に定めております。これは、剰余金の配当等を取締役会の権限とすることにより、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものであります。
- ・会社法第426条第1項の規定により、取締役及び監査役の責任を免除することができる旨を定款に定めております。これは、取締役及び監査役が職務を遂行するにあたり、その能力を十分に発揮して、期待される役割を果たしうる環境を整備することを目的とするものであります。

### 株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会の円滑な運営を行うことを目的として、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)	監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)
提出会社	29,000		29,000	1,500
連結子会社				
計	29,000		29,000	1,500

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容は国際財務報告基準（IFRS）の助言指導業務であります。

【監査報酬の決定方針】

往査場所、往査内容、監査日数及び報酬単価等を勘案し、社内決裁手続きを経て決定しております。

## 第5 【経理の状況】

### 1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成21年10月1日から平成22年9月30日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成22年10月1日から平成23年9月30日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成21年10月1日から平成22年9月30日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成22年10月1日から平成23年9月30日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成21年10月1日から平成22年9月30日まで)及び前事業年度(平成21年10月1日から平成22年9月30日まで)並びに当連結会計年度(平成22年10月1日から平成23年9月30日まで)及び当事業年度(平成22年10月1日から平成23年9月30日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより監査を受けております。

### 3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入しております。また、監査法人等が主催する研修会に参加し、連結財務諸表等の適正性の確保に努めております。

## 1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】  
【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成22年9月30日)	当連結会計年度 (平成23年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,768,339	1,452,396
受取手形及び売掛金	14,803,213	14,754,376
有価証券	145,380	-
商品及び製品	2,999,659	3,270,220
原材料及び貯蔵品	362,095	362,469
繰延税金資産	273,836	282,260
現先短期貸付金	3,799,871	4,999,686
未収入金	5,412,715	5,346,338
その他	160,003	157,510
貸倒引当金	33,385	11,324
流動資産合計	29,691,730	30,613,933
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	<sup>2, 3</sup> 10,113,236	<sup>2, 3</sup> 10,511,568
減価償却累計額	4,891,079	5,353,287
建物及び構築物(純額)	5,222,157	5,158,281
機械装置及び運搬具	1,932,330	1,847,730
減価償却累計額	1,428,714	1,424,537
機械装置及び運搬具(純額)	503,615	423,192
工具、器具及び備品	754,838	745,804
減価償却累計額	631,246	652,579
工具、器具及び備品(純額)	123,591	93,225
土地	<sup>2</sup> 4,573,146	<sup>2</sup> 4,573,146
リース資産	355,767	346,815
減価償却累計額	64,096	132,961
リース資産(純額)	291,671	213,853
有形固定資産合計	10,714,182	10,461,699
無形固定資産	531,403	355,579
投資その他の資産		
投資有価証券	<sup>1, 2</sup> 3,126,638	<sup>1, 2</sup> 3,339,492
繰延税金資産	250,523	171,584
差入保証金	2,593,721	2,500,661
前払年金費用	157,646	110,075
その他	2,855,519	2,671,984
減価償却累計額	1,355,956	1,206,872
その他(純額)	1,499,562	1,465,112
貸倒引当金	68,354	70,392
投資その他の資産合計	7,559,737	7,516,534
固定資産合計	18,805,324	18,333,813
資産合計	48,497,054	48,947,746

	前連結会計年度 (平成22年9月30日)	当連結会計年度 (平成23年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	24,371,418	24,596,223
短期借入金	<sup>2</sup> 2,550,000	<sup>2</sup> 2,550,000
1年内返済予定の長期借入金	<sup>2</sup> 1,066,760	<sup>2</sup> 252,870
未払金	2,710,884	2,618,215
未払法人税等	410,539	312,676
賞与引当金	399,731	415,823
役員賞与引当金	15,000	23,000
資産除去債務	-	21,229
その他	423,026	368,450
流動負債合計	31,947,360	31,158,489
固定負債		
長期借入金	<sup>2</sup> 371,920	<sup>2</sup> 619,050
繰延税金負債	-	26,538
退職給付引当金	32,877	42,842
役員退職慰労引当金	17,984	19,815
資産除去債務	-	494,829
その他	1,079,217	1,057,571
固定負債合計	1,501,999	2,260,646
負債合計	33,449,360	33,419,135
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,243,300	1,243,300
資本剰余金	1,132,800	1,132,800
利益剰余金	12,959,024	13,377,539
自己株式	388,537	461,614
株主資本合計	14,946,587	15,292,025
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	100,143	236,585
繰延ヘッジ損益	962	-
その他の包括利益累計額合計	101,106	236,585
純資産合計	15,047,694	15,528,611
負債純資産合計	48,497,054	48,947,746

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】  
【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)
売上高	145,799,952	147,003,199
売上原価	131,025,595	132,200,239
売上総利益	14,774,356	14,802,960
販売費及び一般管理費	<sub>1</sub> 14,058,555	<sub>1</sub> 13,612,160
営業利益	715,800	1,190,800
営業外収益		
受取利息	28,012	26,267
受取配当金	60,294	64,825
受取地代家賃	49,733	59,814
不動産賃貸料	117,557	131,255
その他	201,558	158,646
営業外収益合計	457,156	440,809
営業外費用		
支払利息	35,319	30,000
不動産賃貸費用	107,197	106,564
貸倒引当金繰入額	62,674	-
その他	1,287	13,670
営業外費用合計	206,478	150,234
経常利益	966,478	1,481,375
特別利益		
固定資産売却益	<sub>2</sub> 214	<sub>2</sub> 97
貸倒引当金戻入額	-	20,122
その他	<sub>3</sub> 49	-
特別利益合計	263	20,220
特別損失		
固定資産売却損	<sub>4</sub> 562	<sub>4</sub> 102
固定資産除却損	<sub>5</sub> 85,649	<sub>5</sub> 20,291
減損損失	<sub>6</sub> 248,328	<sub>6</sub> 43,992
投資有価証券評価損	10,344	7,594
投資有価証券償還損	-	53,298
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	188,860
災害による損失	-	<sub>7</sub> 71,543
その他	<sub>8</sub> 18,592	-
特別損失合計	363,477	385,683
税金等調整前当期純利益	603,265	1,115,911
法人税、住民税及び事業税	477,538	530,440
法人税等調整額	192,686	4,208
法人税等合計	284,852	534,648
少数株主損益調整前当期純利益	-	581,263
当期純利益	318,412	581,263

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)
少数株主損益調整前当期純利益	-	581,263
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	-	136,442
繰延ヘッジ損益	-	962
その他の包括利益合計	-	<sup>2</sup> 135,479
包括利益	-	<sup>1</sup> 716,742
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	-	716,742

## 【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	1,243,300	1,243,300
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,243,300	1,243,300
<b>資本剰余金</b>		
前期末残高	1,132,800	1,132,800
当期変動額		
自己株式の処分	19,928	-
自己株式処分差損の振替	19,928	-
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,132,800	1,132,800
<b>利益剰余金</b>		
前期末残高	12,818,705	12,959,024
当期変動額		
剰余金の配当	158,164	162,748
当期純利益	318,412	581,263
自己株式処分差損の振替	19,928	-
当期変動額合計	140,319	418,514
当期末残高	12,959,024	13,377,539
<b>自己株式</b>		
前期末残高	636,497	388,537
当期変動額		
自己株式の取得	58,380	73,077
自己株式の処分	306,340	-
当期変動額合計	247,960	73,077
当期末残高	388,537	461,614
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	14,558,308	14,946,587
当期変動額		
剰余金の配当	158,164	162,748
当期純利益	318,412	581,263
自己株式の取得	58,380	73,077
自己株式の処分	286,412	-
自己株式処分差損の振替	-	-
当期変動額合計	388,279	345,437
当期末残高	14,946,587	15,292,025

	前連結会計年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)
<b>その他の包括利益累計額</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
前期末残高	155,931	100,143
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	55,787	136,442
当期変動額合計	55,787	136,442
当期末残高	100,143	236,585
<b>繰延ヘッジ損益</b>		
前期末残高	519	962
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	443	962
当期変動額合計	443	962
当期末残高	962	-
<b>その他の包括利益累計額合計</b>		
前期末残高	156,450	101,106
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	55,344	135,479
当期変動額合計	55,344	135,479
当期末残高	101,106	236,585
<b>純資産合計</b>		
前期末残高	14,714,758	15,047,694
当期変動額		
剰余金の配当	158,164	162,748
当期純利益	318,412	581,263
自己株式の取得	58,380	73,077
自己株式の処分	286,412	-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	55,344	135,479
当期変動額合計	332,935	480,916
当期末残高	15,047,694	15,528,611

## 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	603,265	1,115,911
減価償却費	812,272	815,200
減損損失	248,328	43,992
退職給付引当金の増減額（ は減少）	6,312	9,965
前払年金費用の増減額（ は増加）	39,606	47,570
役員退職慰労引当金の増減額（ は減少）	1,848	1,831
賞与引当金の増減額（ は減少）	13,666	16,092
役員賞与引当金の増減額（ は減少）	3,000	8,000
貸倒引当金の増減額（ は減少）	90,552	20,022
受取利息及び受取配当金	88,307	91,093
支払利息	35,319	30,000
不動産賃貸料	117,557	131,255
雑収入	201,558	158,646
固定資産除却損	85,649	20,291
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	188,860
売上債権の増減額（ は増加）	274,816	48,837
たな卸資産の増減額（ は増加）	177,058	270,934
仕入債務の増減額（ は減少）	110,247	224,804
未収入金の増減額（ は増加）	292,337	71,230
その他の資産の増減額（ は増加）	66,231	74,802
その他の負債の増減額（ は減少）	129,429	22,209
その他	17,152	109,904
小計	1,767,168	2,133,132
利息及び配当金の受取額	77,963	80,080
不動産賃貸料の受取額	116,769	132,042
雑収入の受取額	204,026	152,986
利息の支払額	36,018	31,529
法人税等の支払額又は還付額（ は支払）	207,356	629,671
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,337,267	1,837,041
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有価証券の取得による支出	-	99,972
有価証券の償還による収入	-	100,000
固定資産の取得による支出	1,217,433	183,077
固定資産の売却による収入	1,507	1,103
固定資産の除却による支出	6,723	1,862
投資有価証券の取得による支出	41,154	45,856
投資有価証券の償還による収入	204,992	147,701
その他	200,012	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	858,798	81,964

	前連結会計年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	500,000	-
長期借入れによる収入	500,000	500,000
長期借入金の返済による支出	211,200	1,066,760
リース債務の返済による支出	57,245	68,865
自己株式の取得による支出	58,380	73,077
自己株式の処分による収入	286,412	-
配当金の支払額	158,150	162,504
財務活動によるキャッシュ・フロー	801,435	871,207
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	2,279,904	883,870
現金及び現金同等物の期首残高	3,286,303	5,566,207
現金及び現金同等物の期末残高	5,566,207	6,450,078

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

前連結会計年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)
<p>1 連結の範囲に関する事項 子会社は全て連結されております。当該連結子会社は、株式会社トーシンロジテック、太平洋海苔株式会社、王将椎茸株式会社の3社であります。</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項 同左</p>
<p>2 持分法の適用に関する事項 関連会社については、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。当該関連会社は、株式会社豊橋トーエー及び株式会社東海酒販であります。</p>	<p>2 持分法の適用に関する事項 同左</p>
<p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社の事業年度末日と連結決算日は一致しております。</p>	<p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 同左</p>
<p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 a 有価証券     その他有価証券         時価のあるもの             決算日の市場価格等に基づく時価法             (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)         時価のないもの             移動平均法による原価法 b デリバティブ     時価法 c たな卸資産     (a) 商品         総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)     (b) 製品         総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)     (c) 原材料         総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)     (d) 貯蔵品         最終仕入原価法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)</p>	<p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 a 有価証券     その他有価証券         時価のあるもの             同左         時価のないもの             同左 b デリバティブ     同左 c たな卸資産     (a) 商品         同左     (b) 製品         同左     (c) 原材料         同左     (d) 貯蔵品         同左</p>

<p>前連結会計年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)</p>				
<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>a 有形固定資産(リース資産を除く)及び投資不動産</p> <p>定率法</p> <p>ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物付属設備を除く)については、定額法によっております。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>3年～50年</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>4年～12年</td> </tr> </table> <p>b 無形固定資産(リース資産を除く)</p> <p>定額法</p> <p>なお、当社は、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(4年)に基づいて償却しております。</p> <p>c リース資産</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年9月30日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>a 貸倒引当金</p> <p>債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率等により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>b 賞与引当金</p> <p>従業員の賞与支給に備えるため、当連結会計年度に負担すべき支給見込額を計上しております。</p> <p>c 役員賞与引当金</p> <p>役員賞与の支給に備えるため、当連結会計年度に負担すべき支給見込額を計上しております。</p>	建物及び構築物	3年～50年	機械装置及び運搬具	4年～12年	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>a 有形固定資産(リース資産を除く)及び投資不動産</p> <p>同左</p> <p>b 無形固定資産(リース資産を除く)</p> <p>同左</p> <p>c リース資産</p> <p>同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>a 貸倒引当金</p> <p>同左</p> <p>b 賞与引当金</p> <p>同左</p> <p>c 役員賞与引当金</p> <p>同左</p>
建物及び構築物	3年～50年				
機械装置及び運搬具	4年～12年				

<p>前連結会計年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)</p>
<p>d 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 なお、当社の当連結会計年度末における年金資産見込額は、退職給付債務見込額を超過しているため、前払年金費用（157,646千円）を投資その他の資産に計上しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（5年）による定額法により発生年度から費用処理しております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（5年）による定額法により、それぞれ発生年度の翌連結会計年度から費用処理しております。 (会計方針の変更) 当連結会計年度より、「「退職給付に係る会計基準」の一部改正（その3）」（企業会計基準第19号 平成20年7月31日）を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>e 役員退職慰労引当金 連結子会社は、役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p>	<p>d 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 なお、当社の当連結会計年度末における年金資産見込額は、退職給付債務見込額を超過しているため、前払年金費用（110,075千円）を投資その他の資産に計上しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（5年）による定額法により発生年度から費用処理しております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（5年）による定額法により、それぞれ発生年度の翌連結会計年度から費用処理しております。</p> <p>e 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準 同左</p>

前連結会計年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)						
<p>(5) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>a ヘッジ会計の方法 当社は、原則として繰延ヘッジ処理によっております。 なお、為替予約が付されている外貨建金銭債務について振当処理の条件を充たしている場合には振当処理を、金利スワップについて特例処理の条件を充たしている場合には、特例処理を採用しております。</p> <p>b ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <table border="1" style="margin-left: 20px;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">ヘッジ手段</th> <th style="text-align: center;">ヘッジ対象</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">為替予約</td> <td style="text-align: center;">外貨建債務及び外貨建予定取引</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">金利スワップ</td> <td style="text-align: center;">借入金</td> </tr> </tbody> </table> <p>c ヘッジ方針 当社は、「資金運用規程」に基づき、為替予約取引については卸営業部卸部販売3課が担当しております。 また、金利スワップについては経営管理部経理財務課が担当しており、いずれの取引についても経営管理部経理財務課においてこれを管理しております。</p> <p>d ヘッジ有効性評価の方法 為替予約については、ヘッジ手段とヘッジ対象の負債又は予定取引に関する重要な条件が同一であり、ヘッジ開始時及びその後も継続して相場変動又はキャッシュ・フロー変動を完全に相殺するものと想定されるため、ヘッジの有効性の評価は省略しております。 また、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。</p> <p>(6)</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>	ヘッジ手段	ヘッジ対象	為替予約	外貨建債務及び外貨建予定取引	金利スワップ	借入金	<p>(5) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>a ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>b ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>c ヘッジ方針 同左</p> <p>d ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>
ヘッジ手段	ヘッジ対象						
為替予約	外貨建債務及び外貨建予定取引						
金利スワップ	借入金						
<p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。</p>							
<p>6 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>							

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

前連結会計年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)
	<p>(資産除去債務に関する会計基準の適用)</p> <p>当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。</p> <p>これにより、当連結会計年度の営業利益は19,401千円、経常利益は24,684千円、税金等調整前当期純利益は209,175千円減少しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は502,544千円であります。</p>

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)
	<p>(連結損益計算書)</p> <p>当連結会計年度より、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づき、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日 内閣府令第5号)を適用し、「少数株主損益調整前当期純利益」の科目で表示しております。</p>
<p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>前連結会計年度まで区分掲記しておりました営業活動によるキャッシュ・フローの「差入保証金の増減額(は増加)」は、重要性が低下したため、営業活動によるキャッシュ・フローの「その他の資産の増減額(は増加)」に含めて表示しております。</p> <p>なお、当連結会計年度における「差入保証金の増減額(は増加)」の金額は38,293千円であります。</p>	

【追加情報】

前連結会計年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)
	<p>当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。</p>

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成22年9月30日)	当連結会計年度 (平成23年9月30日)																																
<p>1 関係会社に係る注記 関係会社に対するものは次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 18,756千円</p>	<p>1 関係会社に係る注記 関係会社に対するものは次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 18,756千円</p>																																
<p>2 担保資産及び担保対応債務 (1) 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">131,184千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">160,627 "</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">61,320 "</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right;">353,131千円</td> </tr> </table> <p>(2) 担保対応債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">2,000,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,066,760 "</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">371,920 "</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right;">3,438,680千円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	131,184千円	土地	160,627 "	投資有価証券	61,320 "	計	353,131千円	短期借入金	2,000,000千円	1年内返済予定の長期借入金	1,066,760 "	長期借入金	371,920 "	計	3,438,680千円	<p>2 担保資産及び担保対応債務 (1) 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">120,728千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">160,627 "</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">56,000 "</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right;">337,356千円</td> </tr> </table> <p>(2) 担保対応債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">2,000,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">252,870 "</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">619,050 "</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right;">2,871,920千円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	120,728千円	土地	160,627 "	投資有価証券	56,000 "	計	337,356千円	短期借入金	2,000,000千円	1年内返済予定の長期借入金	252,870 "	長期借入金	619,050 "	計	2,871,920千円
建物及び構築物	131,184千円																																
土地	160,627 "																																
投資有価証券	61,320 "																																
計	353,131千円																																
短期借入金	2,000,000千円																																
1年内返済予定の長期借入金	1,066,760 "																																
長期借入金	371,920 "																																
計	3,438,680千円																																
建物及び構築物	120,728千円																																
土地	160,627 "																																
投資有価証券	56,000 "																																
計	337,356千円																																
短期借入金	2,000,000千円																																
1年内返済予定の長期借入金	252,870 "																																
長期借入金	619,050 "																																
計	2,871,920千円																																
<p>3 圧縮記帳 有形固定資産に係る国庫補助金の受入れによる圧縮記帳累計額は、建物及び構築物3,710千円であります。</p>	<p>3 圧縮記帳 同左</p>																																

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)																																						
<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">荷造・運搬費</td> <td style="text-align: right;">6,091,647千円</td> </tr> <tr> <td>給与手当</td> <td style="text-align: right;">2,778,610 "</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">353,665 "</td> </tr> <tr> <td>役員賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">15,000 "</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">126,755 "</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">1,848 "</td> </tr> <tr> <td>賃借料</td> <td style="text-align: right;">1,427,482 "</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">28,647 "</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">3,234,897 "</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">14,058,555千円</td> </tr> </table>	荷造・運搬費	6,091,647千円	給与手当	2,778,610 "	賞与引当金繰入額	353,665 "	役員賞与引当金繰入額	15,000 "	退職給付費用	126,755 "	役員退職慰労引当金繰入額	1,848 "	賃借料	1,427,482 "	貸倒引当金繰入額	28,647 "	その他	3,234,897 "	計	14,058,555千円	<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">荷造・運搬費</td> <td style="text-align: right;">5,911,274千円</td> </tr> <tr> <td>給与手当</td> <td style="text-align: right;">2,586,251 "</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">373,192 "</td> </tr> <tr> <td>役員賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">23,000 "</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">132,314 "</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">1,831 "</td> </tr> <tr> <td>賃借料</td> <td style="text-align: right;">1,336,372 "</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">3,247,923 "</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">13,612,160千円</td> </tr> </table>	荷造・運搬費	5,911,274千円	給与手当	2,586,251 "	賞与引当金繰入額	373,192 "	役員賞与引当金繰入額	23,000 "	退職給付費用	132,314 "	役員退職慰労引当金繰入額	1,831 "	賃借料	1,336,372 "	その他	3,247,923 "	計	13,612,160千円
荷造・運搬費	6,091,647千円																																						
給与手当	2,778,610 "																																						
賞与引当金繰入額	353,665 "																																						
役員賞与引当金繰入額	15,000 "																																						
退職給付費用	126,755 "																																						
役員退職慰労引当金繰入額	1,848 "																																						
賃借料	1,427,482 "																																						
貸倒引当金繰入額	28,647 "																																						
その他	3,234,897 "																																						
計	14,058,555千円																																						
荷造・運搬費	5,911,274千円																																						
給与手当	2,586,251 "																																						
賞与引当金繰入額	373,192 "																																						
役員賞与引当金繰入額	23,000 "																																						
退職給付費用	132,314 "																																						
役員退職慰労引当金繰入額	1,831 "																																						
賃借料	1,336,372 "																																						
その他	3,247,923 "																																						
計	13,612,160千円																																						
<p>2 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">214千円</td> </tr> </table>	機械装置及び運搬具	214千円	<p>2 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">97千円</td> </tr> </table>	機械装置及び運搬具	97千円																																		
機械装置及び運搬具	214千円																																						
機械装置及び運搬具	97千円																																						
<p>3 その他特別利益の内容は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">投資有価証券償還益</td> <td style="text-align: right;">49千円</td> </tr> </table>	投資有価証券償還益	49千円																																					
投資有価証券償還益	49千円																																						
<p>4 固定資産売却損の内容は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">562千円</td> </tr> </table>	機械装置及び運搬具	562千円	<p>4 固定資産売却損の内容は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">41千円</td> </tr> <tr> <td>投資不動産</td> <td style="text-align: right;">61 "</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">102千円</td> </tr> </table>	機械装置及び運搬具	41千円	投資不動産	61 "	計	102千円																														
機械装置及び運搬具	562千円																																						
機械装置及び運搬具	41千円																																						
投資不動産	61 "																																						
計	102千円																																						
<p>5 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">9,496千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">65,992 "</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">1,253 "</td> </tr> <tr> <td>解体費用その他</td> <td style="text-align: right;">8,906 "</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">85,649千円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	9,496千円	機械装置及び運搬具	65,992 "	工具、器具及び備品	1,253 "	解体費用その他	8,906 "	計	85,649千円	<p>5 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">861千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">16,068 "</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">1,043 "</td> </tr> <tr> <td>解体費用その他</td> <td style="text-align: right;">2,318 "</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">20,291千円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	861千円	機械装置及び運搬具	16,068 "	工具、器具及び備品	1,043 "	解体費用その他	2,318 "	計	20,291千円																		
建物及び構築物	9,496千円																																						
機械装置及び運搬具	65,992 "																																						
工具、器具及び備品	1,253 "																																						
解体費用その他	8,906 "																																						
計	85,649千円																																						
建物及び構築物	861千円																																						
機械装置及び運搬具	16,068 "																																						
工具、器具及び備品	1,043 "																																						
解体費用その他	2,318 "																																						
計	20,291千円																																						

前連結会計年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)																
<p>6 減損損失</p> <p>当連結会計年度において、当社グループの以下の資産グループについて減損損失（248,328千円）を計上しました。</p> <p>なお、減損損失の内訳は以下のとおりであります。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">場所</th> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> <th style="text-align: center;">減損損失（千円）</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">愛知県瀬戸市</td> <td style="text-align: center;">賃貸用 不動産</td> <td style="text-align: center;">投資 不動産</td> <td style="text-align: center;">248,328</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループの資産グルーピングは、賃貸用不動産においては各物件を資産グループとしております。</p> <p>賃貸用不動産については、継続的な賃貸収入の可能性がないことにより、将来キャッシュ・フローによって当該資産の簿価を全額回収できる可能性が低いと判断し、帳簿価額を回収可能価額まで減額しております。</p> <p>なお、当該資産の回収可能価額は、物件により正味売却価額又は使用価値により測定しており、零と評価しております。</p>	場所	用途	種類	減損損失（千円）	愛知県瀬戸市	賃貸用 不動産	投資 不動産	248,328	<p>6 減損損失</p> <p>当連結会計年度において、当社グループの以下の資産グループについて減損損失（43,992千円）を計上しました。</p> <p>なお、減損損失の内訳は以下のとおりであります。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">場所</th> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> <th style="text-align: center;">減損損失（千円）</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">愛知県名古屋市</td> <td style="text-align: center;">Web用 ソフト 一式</td> <td style="text-align: center;">リース 資産</td> <td style="text-align: center;">43,992</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループの資産グルーピングは、継続的に収支の把握を行っている管理会計上の区分を基礎としております。</p> <p>Web用ソフト一式については、当初事業計画に対して大幅な乖離が発生しており、将来キャッシュ・フローによって当該資産の簿価を全額回収できる可能性が低いと判断し、帳簿価額を回収可能価額まで減額しております。</p> <p>なお、当該資産の回収可能価額は、正味売却価額又は使用価値により測定しており、零と評価しております。</p>	場所	用途	種類	減損損失（千円）	愛知県名古屋市	Web用 ソフト 一式	リース 資産	43,992
場所	用途	種類	減損損失（千円）														
愛知県瀬戸市	賃貸用 不動産	投資 不動産	248,328														
場所	用途	種類	減損損失（千円）														
愛知県名古屋市	Web用 ソフト 一式	リース 資産	43,992														
	<p>7 災害による損失は、東日本大震災によるものであり、内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;">商品廃棄損</td> <td style="text-align: right;">58,063千円</td> </tr> <tr> <td>義援金及び見舞金</td> <td style="text-align: right;">13,480 "</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">71,543千円</td> </tr> </tbody> </table>	商品廃棄損	58,063千円	義援金及び見舞金	13,480 "	計	71,543千円										
商品廃棄損	58,063千円																
義援金及び見舞金	13,480 "																
計	71,543千円																
<p>8 その他特別損失の内容は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;">投資不動産解体費用</td> <td style="text-align: right;">15,000千円</td> </tr> <tr> <td>センター開設準備費用</td> <td style="text-align: right;">2,579 "</td> </tr> <tr> <td>訴訟和解提示金</td> <td style="text-align: right;">1,012 "</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">18,592千円</td> </tr> </tbody> </table>	投資不動産解体費用	15,000千円	センター開設準備費用	2,579 "	訴訟和解提示金	1,012 "	計	18,592千円									
投資不動産解体費用	15,000千円																
センター開設準備費用	2,579 "																
訴訟和解提示金	1,012 "																
計	18,592千円																

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)

1 当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益

親会社株主に係る包括利益 263,068千円

2 当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益

その他有価証券評価差額金 55,787千円

繰延ヘッジ損益 443 "

計 55,344千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	7,050			7,050

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	438	42	212	268

(注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加42千株は、取締役会決議による自己株式の取得による増加42千株であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少212千株は、第三者割当による自己株式の処分による減少212千株であります。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年11月12日 取締役会	普通株式	79,334	12.00	平成21年9月30日	平成21年12月2日
平成22年5月7日 取締役会	普通株式	78,830	12.00	平成22年3月31日	平成22年6月11日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年11月11日 取締役会	普通株式	利益剰余金	81,374	12.00	平成22年9月30日	平成22年12月2日

当連結会計年度（自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日）

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	7,050			7,050

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	268	58		326

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加58千株は、取締役会決議による自己株式の取得による増加58千株であります。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年11月11日 取締役会	普通株式	81,374	12.00	平成22年9月30日	平成22年12月2日
平成23年5月9日 取締役会	普通株式	81,374	12.00	平成23年3月31日	平成23年6月13日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年11月14日 取締役会	普通株式	利益剰余金	80,678	12.00	平成23年9月30日	平成23年12月1日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)		当連結会計年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)	
1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係		1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係	
現金及び預金勘定	1,768,339千円	現金及び預金勘定	1,452,396千円
現先短期貸付金	3,799,871 "	現先短期貸付金	4,999,686 "
預入期間が3か月を超える定期預金	2,004 "	預入期間が3か月を超える定期預金	2,004 "
現金及び現金同等物	5,566,207千円	現金及び現金同等物	6,450,078千円
		2 重要な非資金取引の内容 当連結会計年度に新たに計上した重要な資産除去 債務の額は516,059千円であります。	

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成21年10月 1 日 至 平成22年 9月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年10月 1 日 至 平成23年 9月30日)																																																				
<p>ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 ・有形固定資産 生産設備及び車両運搬具(機械装置及び運搬具)及び工具、器具及び備品であります。 リース資産の減価償却の方法 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年9月30日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>76,571</td> <td>42,151</td> <td>34,419</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>281,046</td> <td>203,747</td> <td>77,299</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>357,617</td> <td>245,898</td> <td>111,718</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>61,978千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>49,739 "</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>111,718千円</td> </tr> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>119,890千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>119,890 "</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありませんので、項目等の記載は省略しております。</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	機械装置及び運搬具	76,571	42,151	34,419	工具、器具及び備品	281,046	203,747	77,299	合計	357,617	245,898	111,718	1年内	61,978千円	1年超	49,739 "	合計	111,718千円	支払リース料	119,890千円	減価償却費相当額	119,890 "	<p>ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 ・有形固定資産 同左</p> <p>リース資産の減価償却の方法 同左</p> <p>同左</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>66,071</td> <td>51,351</td> <td>14,720</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>172,401</td> <td>137,600</td> <td>34,801</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>238,473</td> <td>188,951</td> <td>49,521</td> </tr> </tbody> </table> <p>同左</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>33,395千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>16,125 "</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>49,521千円</td> </tr> </table> <p>同左</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>61,978千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>61,978 "</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(減損損失について) 同左</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	機械装置及び運搬具	66,071	51,351	14,720	工具、器具及び備品	172,401	137,600	34,801	合計	238,473	188,951	49,521	1年内	33,395千円	1年超	16,125 "	合計	49,521千円	支払リース料	61,978千円	減価償却費相当額	61,978 "
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																		
機械装置及び運搬具	76,571	42,151	34,419																																																		
工具、器具及び備品	281,046	203,747	77,299																																																		
合計	357,617	245,898	111,718																																																		
1年内	61,978千円																																																				
1年超	49,739 "																																																				
合計	111,718千円																																																				
支払リース料	119,890千円																																																				
減価償却費相当額	119,890 "																																																				
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																		
機械装置及び運搬具	66,071	51,351	14,720																																																		
工具、器具及び備品	172,401	137,600	34,801																																																		
合計	238,473	188,951	49,521																																																		
1年内	33,395千円																																																				
1年超	16,125 "																																																				
合計	49,521千円																																																				
支払リース料	61,978千円																																																				
減価償却費相当額	61,978 "																																																				

(金融商品関係)

前連結会計年度(自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、主に物流センターの移転、開設を行うための設備投資計画に照らして、必要な資金を銀行借入により調達しております。一時的な余資は主に安全性の高い短期的な預金等で運用し、また、短期的な運転資金を銀行借入により調達しております。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金並びに未収入金は、顧客の信用リスクにさらされております。有価証券及び投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクにさらされております。現先短期貸付金は一定以上の格付けのある相手先に対する安全性の高い短期的な貸付金であり、信用リスクは軽微であると認識しております。差入保証金は、主にセンターの開設に際して不動産の賃貸人に対して差し入れているものであり、差入先の信用リスクにさらされております。

営業債務である支払手形及び買掛金並びに未払金は、全て1年以内の支払期日であります。このうち一部は、輸入に伴う外貨建てのものがあり為替の変動リスクにさらされておりますが、デリバティブ取引(為替予約取引)を利用してヘッジしております。短期借入金は、主に営業取引に係る資金の調達を目的としたものであります。これらは全て変動金利であるため金利の変動リスクにさらされております。長期借入金(1年内返済予定を含む)は、主に設備投資に必要な資金の調達を目的としたものであります。このうち一部は、変動金利であるため金利の変動リスクにさらされておりますが、デリバティブ取引(金利スワップ取引)を利用してヘッジしております。

デリバティブ取引は、買掛金に係る為替の変動リスクに対するヘッジを目的とした為替予約取引及び長期借入金に係る支払金利の変動リスクに対するヘッジを目的とした金利スワップ取引であります。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項」に記載されている「(5) 重要なヘッジ会計の方法」をご参照ください。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク（取引先の契約不履行に係るリスク）の管理

当社は、「債権管理細則」に従い、営業債権について、各営業部門及び経営管理部が取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、信用状況を定期的に把握し、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。差入保証金については、契約締結前に対象物件の権利関係や貸主の信用状況を把握するとともに、契約先ごとの期日管理及び残高管理を行っております。また、連結子会社についても、当社と同様の管理を行っております。

デリバティブ取引の利用にあたっては一定以上の格付のある金融機関との取引を行っており、信用リスクは軽微であると認識しております。

当連結会計年度の連結決算日現在における最大信用リスク額は、信用リスクにさらされる金融資産の貸借対照表価額により表されております。

市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

当社グループは、買掛金に係る為替の変動リスクを抑制するために為替予約取引を利用し、借入金に係る支払金利の変動リスクを抑制するために金利スワップ取引を利用しております。

有価証券及び投資有価証券については、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況等を把握し、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

デリバティブ取引については、「想定元本取引リスク管理細則」に基づき、為替あるいは金利の変動リスクを回避する目的に限定した取引を行っており、投機目的での取引は行っておりません。

資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

資金調達に関しては、当社グループは経営管理部が適時に資金繰り計画を作成・更新すると共に、手元流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

また、注記事項「デリバティブ取引関係」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(5) 信用リスクの集中

当連結会計年度の連結決算日現在における営業債権のうち35.8%が特定の大口顧客に対するものであります。

## 2 金融商品の時価等に関する事項

平成22年9月30日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません((注2)をご参照ください。)

	連結貸借対照表 計上額(千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	1,768,339	1,768,339	
(2) 受取手形及び売掛金	14,803,213		
貸倒引当金(1)	32,267		
	14,770,946	14,770,946	
(3) 有価証券及び投資有価証券	3,165,552	3,165,552	
(4) 現先短期貸付金	3,799,871	3,799,871	
(5) 未収入金	5,412,715	5,412,715	
(6) 差入保証金	1,960,839	1,833,945	126,893
資産計	30,878,265	30,751,371	126,893
(1) 支払手形及び買掛金	24,371,418	24,371,418	
(2) 短期借入金	2,550,000	2,550,000	
(3) 未払金	2,710,884	2,710,884	
(4) 長期借入金(2)	1,438,680	1,445,670	6,990
負債計	31,070,983	31,077,973	6,990
デリバティブ取引	1,608	1,608	

(1) 受取手形及び売掛金に個別計上している貸倒引当金を控除しております。

(2) 1年以内に期限が到来する長期借入金を含めて表示しております。

### (注1)金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

#### 資産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金、(4) 現先短期貸付金並びに(5) 未収入金

これらはすべて短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価については、株式は取引所の価格、債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記をご参照ください。

(6) 差入保証金

これらの時価については、返還時期を見積もった上で、将来キャッシュ・フローを国債の利回り等適切な指標により割り引いて算出する方法によっております。

## 負債

### (1) 支払手形及び買掛金、(2)短期借入金並びに(3)未払金

これらはすべて短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

### (4) 長期借入金

これらの時価については、元利金の合計額を、新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。変動金利による長期借入金は金利スワップの特例処理の対象とされており、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入を行った場合に適用される合理的に見積もられる利率で割り引いて算定する方法によっております。

## デリバティブ取引

デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示されております。また、時価等の注記事項については、「デリバティブ取引関係」注記をご参照ください。

### (注2)時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額(千円)
非上場株式	87,709
関連会社株式	18,756
取引保証金	632,881

非上場株式及び関連会社株式については、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることができず、時価を把握することが極めて困難と認められるものであるため、「(3) 有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

取引保証金については、将来キャッシュ・フローの予測が困難であることから、「(6) 差入保証金」には含めておりません。

### (注3)金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	1,768,339			
受取手形及び売掛金	14,803,213			
有価証券及び投資有価証券	145,380	169,460		
現先短期貸付金	3,799,871			
未収入金	5,412,715			
差入保証金	173,912	590,367	504,468	692,090
合計	26,103,433	759,827	504,468	692,090

### (注4)長期借入金、リース債務及びその他有利子負債の連結決算日後の返済予定額

連結附属明細表「借入金等明細表」をご参照ください。

当連結会計年度(自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)

## 1 金融商品の状況に関する事項

### (1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、主に物流センターの移転、開設を行うための設備投資計画に照らして、必要な資金を銀行借入により調達しております。一時的な余資は主に安全性の高い短期的な預金等で運用し、また、短期的な運転資金を銀行借入により調達しております。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

### (2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金並びに未収入金は、顧客の信用リスクにさらされております。有価証券及び投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクにさらされております。現先短期貸付金は一定以上の格付けのある相手先に対する安全性の高い短期的な貸付金であり、信用リスクは軽微であると認識しております。差入保証金は、主にセンターの開設に際して不動産の賃貸人に対して差し入れているものであり、差入先の信用リスクにさらされております。

営業債務である支払手形及び買掛金並びに未払金は、全て1年以内の支払期日であります。このうち一部は、輸入に伴う外貨建てのものがあり為替の変動リスクにさらされておりますが、デリバティブ取引(為替予約取引)を利用してヘッジしております。短期借入金は、主に営業取引に係る資金の調達を目的としたものであります。これらは全て変動金利であるため金利の変動リスクにさらされております。長期借入金(1年内返済予定を含む)は、主に設備投資に必要な資金の調達を目的としたものであります。このうち一部は、変動金利であるため金利の変動リスクにさらされておりますが、デリバティブ取引(金利スワップ取引)を利用してヘッジしております。

デリバティブ取引は、買掛金に係る為替の変動リスクに対するヘッジを目的とした為替予約取引及び長期借入金に係る支払金利の変動リスクに対するヘッジを目的とした金利スワップ取引であります。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項」に記載されている「(5) 重要なヘッジ会計の方法」をご参照ください。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク（取引先の契約不履行に係るリスク）の管理

当社は、「債権管理細則」に従い、営業債権について、各営業部門及び経営管理部が取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、信用状況を定期的に把握し、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。差入保証金については、契約締結前に対象物件の権利関係や貸主の信用状況を把握するとともに、契約先ごとの期日管理及び残高管理を行っております。また、連結子会社についても、当社と同様の管理を行っております。

デリバティブ取引の利用にあたっては一定以上の格付のある金融機関との取引を行っており、信用リスクは軽微であると認識しております。

当連結会計年度の連結決算日現在における最大信用リスク額は、信用リスクにさらされる金融資産の貸借対照表価額により表されております。

市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

当社グループは、買掛金に係る為替の変動リスクを抑制するために為替予約取引を利用し、借入金に係る支払金利の変動リスクを抑制するために金利スワップ取引を利用しております。

有価証券及び投資有価証券については、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況等を把握し、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

デリバティブ取引については、「想定元本取引リスク管理細則」に基づき、為替あるいは金利の変動リスクを回避する目的に限定した取引を行っており、投機目的での取引は行っておりません。

資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

資金調達に関しては、当社グループは経営管理部が適時に資金繰り計画を作成・更新すると共に、手元流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

また、注記事項「デリバティブ取引関係」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(5) 信用リスクの集中

当連結会計年度の連結決算日現在における営業債権のうち36.0%が特定の大口顧客に対するものであります。

## 2 金融商品の時価等に関する事項

平成23年9月30日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません(注2)をご参照ください。)

	連結貸借対照表 計上額(千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	1,452,396	1,452,396	
(2) 受取手形及び売掛金	14,754,376		
貸倒引当金(1)	11,324		
	14,743,051	14,743,051	
(3) 現先短期貸付金	4,999,686	4,999,686	
(4) 未収入金	5,346,338	5,346,338	
(5) 投資有価証券	3,223,327	3,223,327	
(6) 差入保証金	1,847,295	1,734,615	112,679
資産計	31,612,095	31,499,415	112,679
(1) 支払手形及び買掛金	24,596,223	24,596,223	
(2) 短期借入金	2,550,000	2,550,000	
(3) 未払金	2,618,215	2,618,215	
(4) 長期借入金(2)	871,920	873,573	1,653
負債計	30,636,358	30,638,012	1,653
デリバティブ取引			

(1) 受取手形及び売掛金に個別計上している貸倒引当金を控除しております。

(2) 1年以内に期限が到来する長期借入金を含めて表示しております。

### (注1)金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

#### 資産

#### (1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金、(3) 現先短期貸付金並びに(4) 未収入金

これらはすべて短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

#### (5) 投資有価証券

これらの時価については、株式は取引所の価格、債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記をご参照ください。

#### (6) 差入保証金

これらの時価については、返還時期を見積もった上で、将来キャッシュ・フローを国債の利回り等適切な指標により割り引いて算出する方法によっております。

## 負債

### (1) 支払手形及び買掛金、(2)短期借入金並びに(3)未払金

これらはすべて短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

### (4) 長期借入金

これらの時価については、元利金の合計額を、新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

## デリバティブ取引

「デリバティブ取引関係」注記をご参照ください。

### (注2)時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額(千円)
非上場株式	97,409
関連会社株式	18,756
取引保証金	653,365

非上場株式及び関連会社株式については、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることができず、時価を把握することが極めて困難と認められるものであるため、「(5)投資有価証券」には含めておりません。

取引保証金については、将来キャッシュ・フローの予測が困難であることから、「(6)差入保証金」には含めておりません。

### (注3)金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	1,452,396			
受取手形及び売掛金	14,754,376			
現先短期貸付金	4,999,686			
未収入金	5,346,338			
投資有価証券		169,680		
差入保証金	177,150	549,708	503,280	617,156
合計	26,729,947	719,388	503,280	617,156

### (注4)長期借入金、リース債務及びその他有利子負債の連結決算日後の返済予定額

連結附属明細表「借入金等明細表」をご参照ください。

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成22年9月30日)

1 その他有価証券

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	2,248,448	1,804,433	444,014
小計	2,248,448	1,804,433	444,014
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	579,252	747,219	167,966
その他	337,851	437,553	99,701
小計	917,104	1,184,772	267,668
合計	3,165,552	2,989,206	176,346

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額87,709千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2 減損処理を行った有価証券

当連結会計年度において、有価証券について(その他有価証券の株式10,344千円)減損処理を行っております。なお、時価が取得価格に比べて50%以上下落した場合については全て減損処理を行い、時価が取得価格に比べて30%以上50%未満下落した場合については、過去一定期間にわたる株価の変動及び発行体の信用リスクの状況等を勘案し、回復可能性を検討し、必要に応じて減損処理を行うこととしております。

当連結会計年度（平成23年9月30日）

1 その他有価証券

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	2,080,899	1,497,259	583,640
小計	2,080,899	1,497,259	583,640
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	950,923	1,082,934	132,010
その他	191,504	236,553	45,049
小計	1,142,427	1,319,487	177,059
合計	3,223,327	2,816,746	406,580

(注) 非上場株式（連結貸借対照表計上額97,409千円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2 減損処理を行った有価証券

当連結会計年度において、有価証券について（その他有価証券の株式7,594千円）減損処理を行っております。なお、時価が取得価格に比べて50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、時価が取得価格に比べて30%以上50%未満下落した場合には、過去一定期間にわたる株価の変動及び発行体の信用リスクの状況等を勘案し、回復可能性を検討し、必要に応じて減損処理を行うこととしております。

3 当連結会計年度中に償還されたその他有価証券(自平成22年10月1日至平成23年9月30日)

区分	償還額 (千円)	償還益の合計額 (千円)	償還損の合計額 (千円)
債券	100,000	28	
その他	147,701		53,298
合計	247,701	28	53,298

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(平成22年9月30日)

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

該当事項はありません。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 通貨関連

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額(千円)	契約額のうち1年超(千円)	時価(千円)
原則的処理方法	為替予約取引	買掛金	36,577		1,608
	買建 米ドル				
為替予約等の振当処理	為替予約取引	買掛金	11,894		(注)2
	買建 米ドル				
合計			48,472		1,608

(注) 1. 時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

2. 為替予約等の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている買掛金と一体として処理されているため、その時価は当該買掛金の時価に含めて記載しております。

(2) 金利関連

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額(千円)	契約額のうち1年超(千円)	時価(千円)
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	500,000		(注)
合計			500,000		

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度（平成23年9月30日）

- 1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引  
該当事項はありません。
- 2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引  
通貨関連

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額（千円）	契約額のうち1年超（千円）	時価（千円）
為替予約等の振当処理	為替予約取引 買建 米ドル	買掛金	22,458		(注)
合計			22,458		

(注) 為替予約等の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている買掛金と一体として処理されているため、その時価は当該買掛金の時価に含めて記載しております。

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)																																												
<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として、確定給付企業年金制度、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。</p> <p>当連結会計年度末現在、当社及び連結子会社のうち、1社は確定給付企業年金制度を設けており、また、2社は適格退職年金制度を、1社は退職一時金制度をそれぞれ設けております。</p>	<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として、確定給付企業年金制度、中小企業退職金共済制度及び退職一時金制度を設けております。</p> <p>当連結会計年度末現在、当社及び連結子会社のうち、2社は確定給付企業年金制度を設けており、また、1社は中小企業退職金共済制度を、1社は退職一時金制度をそれぞれ設けております。</p>																																												
<p>2 退職給付債務に関する事項(平成22年9月30日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">2,238,696千円</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">2,268,111 "</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>未積立退職給付債務( + )</td> <td style="text-align: right;">29,415千円</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">95,451 "</td> </tr> <tr> <td>未認識過去勤務債務</td> <td style="text-align: right;">97 "</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>連結貸借対照表計上額純額 ( + + )</td> <td style="text-align: right;">124,768千円</td> </tr> <tr> <td>前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">157,646 "</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金( - )</td> <td style="text-align: right;">32,877千円</td> </tr> </table> <p>(注) 連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p>	退職給付債務	2,238,696千円	年金資産	2,268,111 "	<hr/>		未積立退職給付債務( + )	29,415千円	未認識数理計算上の差異	95,451 "	未認識過去勤務債務	97 "	<hr/>		連結貸借対照表計上額純額 ( + + )	124,768千円	前払年金費用	157,646 "	<hr/>		退職給付引当金( - )	32,877千円	<p>2 退職給付債務に関する事項(平成23年9月30日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">2,293,658千円</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">2,265,964 "</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>未積立退職給付債務( + )</td> <td style="text-align: right;">27,694千円</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">94,975 "</td> </tr> <tr> <td>未認識過去勤務債務</td> <td style="text-align: right;">48 "</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>連結貸借対照表計上額純額 ( + + )</td> <td style="text-align: right;">67,232千円</td> </tr> <tr> <td>前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">110,075 "</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金( - )</td> <td style="text-align: right;">42,842千円</td> </tr> </table> <p style="text-align: center;">同左</p>	退職給付債務	2,293,658千円	年金資産	2,265,964 "	<hr/>		未積立退職給付債務( + )	27,694千円	未認識数理計算上の差異	94,975 "	未認識過去勤務債務	48 "	<hr/>		連結貸借対照表計上額純額 ( + + )	67,232千円	前払年金費用	110,075 "	<hr/>		退職給付引当金( - )	42,842千円
退職給付債務	2,238,696千円																																												
年金資産	2,268,111 "																																												
<hr/>																																													
未積立退職給付債務( + )	29,415千円																																												
未認識数理計算上の差異	95,451 "																																												
未認識過去勤務債務	97 "																																												
<hr/>																																													
連結貸借対照表計上額純額 ( + + )	124,768千円																																												
前払年金費用	157,646 "																																												
<hr/>																																													
退職給付引当金( - )	32,877千円																																												
退職給付債務	2,293,658千円																																												
年金資産	2,265,964 "																																												
<hr/>																																													
未積立退職給付債務( + )	27,694千円																																												
未認識数理計算上の差異	94,975 "																																												
未認識過去勤務債務	48 "																																												
<hr/>																																													
連結貸借対照表計上額純額 ( + + )	67,232千円																																												
前払年金費用	110,075 "																																												
<hr/>																																													
退職給付引当金( - )	42,842千円																																												
<p>3 退職給付費用に関する事項 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">103,829千円</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">41,483 "</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">27,013 "</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">20,643 "</td> </tr> <tr> <td>過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">48 "</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>退職給付費用( + + + + )</td> <td style="text-align: right;">138,895千円</td> </tr> </table> <p>(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は「勤務費用」に計上しております。</p>	勤務費用	103,829千円	利息費用	41,483 "	期待運用収益	27,013 "	数理計算上の差異の費用処理額	20,643 "	過去勤務債務の費用処理額	48 "	<hr/>		退職給付費用( + + + + )	138,895千円	<p>3 退職給付費用に関する事項 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">107,200千円</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">42,247 "</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">27,183 "</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">26,819 "</td> </tr> <tr> <td>過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">48 "</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>退職給付費用( + + + + )</td> <td style="text-align: right;">149,035千円</td> </tr> </table> <p style="text-align: center;">同左</p>	勤務費用	107,200千円	利息費用	42,247 "	期待運用収益	27,183 "	数理計算上の差異の費用処理額	26,819 "	過去勤務債務の費用処理額	48 "	<hr/>		退職給付費用( + + + + )	149,035千円																
勤務費用	103,829千円																																												
利息費用	41,483 "																																												
期待運用収益	27,013 "																																												
数理計算上の差異の費用処理額	20,643 "																																												
過去勤務債務の費用処理額	48 "																																												
<hr/>																																													
退職給付費用( + + + + )	138,895千円																																												
勤務費用	107,200千円																																												
利息費用	42,247 "																																												
期待運用収益	27,183 "																																												
数理計算上の差異の費用処理額	26,819 "																																												
過去勤務債務の費用処理額	48 "																																												
<hr/>																																													
退職給付費用( + + + + )	149,035千円																																												
<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 40%;">退職給付見込額の期間配分方法</td> <td>期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>割引率</td> <td>2.0%</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益率</td> <td>1.25%</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の処理年数</td> <td>5年(発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数による定額法により、それぞれ発生年度の翌連結会計年度から費用処理しております。)</td> </tr> <tr> <td>過去勤務債務の額の処理年数</td> <td>5年(発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数による定額法により発生年度から費用処理しております。)</td> </tr> </table>	退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	割引率	2.0%	期待運用収益率	1.25%	数理計算上の差異の処理年数	5年(発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数による定額法により、それぞれ発生年度の翌連結会計年度から費用処理しております。)	過去勤務債務の額の処理年数	5年(発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数による定額法により発生年度から費用処理しております。)	<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 40%;">退職給付見込額の期間配分方法</td> <td>同左</td> </tr> <tr> <td>割引率</td> <td>同左</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益率</td> <td>同左</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の処理年数</td> <td>同左</td> </tr> <tr> <td>過去勤務債務の額の処理年数</td> <td>同左</td> </tr> </table>	退職給付見込額の期間配分方法	同左	割引率	同左	期待運用収益率	同左	数理計算上の差異の処理年数	同左	過去勤務債務の額の処理年数	同左																								
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																												
割引率	2.0%																																												
期待運用収益率	1.25%																																												
数理計算上の差異の処理年数	5年(発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数による定額法により、それぞれ発生年度の翌連結会計年度から費用処理しております。)																																												
過去勤務債務の額の処理年数	5年(発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数による定額法により発生年度から費用処理しております。)																																												
退職給付見込額の期間配分方法	同左																																												
割引率	同左																																												
期待運用収益率	同左																																												
数理計算上の差異の処理年数	同左																																												
過去勤務債務の額の処理年数	同左																																												

[次へ](#)

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成22年9月30日)		当連結会計年度 (平成23年9月30日)	
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳		1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	
(繰延税金資産)		(繰延税金資産)	
減損損失	399,608千円	減損損失	312,782千円
長期未払金	188,881 "	資産除去債務	209,175 "
賞与引当金	160,207 "	長期未払金	183,813 "
減価償却費	64,541 "	賞与引当金	168,734 "
未払事業税	30,354 "	減価償却費	77,879 "
貸倒引当金	26,714 "	繰越欠損金	33,567 "
投資有価証券評価損	25,549 "	未払事業税	27,031 "
未払費用	21,365 "	投資有価証券評価損	25,549 "
その他	53,216 "	未払費用	22,989 "
繰延税金資産小計	970,439千円	その他	63,650 "
評価性引当額	305,785 "	繰延税金資産小計	1,125,174千円
繰延税金資産合計	664,654千円	評価性引当額	367,611 "
		繰延税金資産合計	757,563千円
(繰延税金負債)		(繰延税金負債)	
その他有価証券評価差額金	75,722千円	その他有価証券評価差額金	169,214千円
前払年金費用	63,925 "	資産除去債務に対応する除去費用	116,406 "
その他	645 "	前払年金費用	44,635 "
繰延税金負債合計	140,294千円	繰延税金負債合計	330,257千円
繰延税金資産の純額	524,360千円	繰延税金資産の純額	427,305千円
(注) 繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。		(注) 繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。	
(流動資産)		(流動資産)	
繰延税金資産	273,836千円	繰延税金資産	282,260千円
(固定資産)		(固定資産)	
繰延税金資産	250,523千円	繰延税金資産	171,584千円
		(固定負債)	
		繰延税金負債	26,538千円

前連結会計年度 (平成22年9月30日)	当連結会計年度 (平成23年9月30日)																																
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table> <tr> <td>法定実効税率</td> <td>40.14 %</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金算入されない項目</td> <td>5.14 "</td> </tr> <tr> <td>受取配当金等永久に益金算入されない項目</td> <td>2.14 "</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割等</td> <td>3.95 "</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額の減少</td> <td>1.90 "</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>2.03 "</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td>47.22 %</td> </tr> </table>	法定実効税率	40.14 %	(調整)		交際費等永久に損金算入されない項目	5.14 "	受取配当金等永久に益金算入されない項目	2.14 "	住民税均等割等	3.95 "	評価性引当額の減少	1.90 "	その他	2.03 "	税効果会計適用後の法人税等の負担率	47.22 %	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table> <tr> <td>法定実効税率</td> <td>40.55 %</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金算入されない項目</td> <td>2.98 "</td> </tr> <tr> <td>受取配当金等永久に益金算入されない項目</td> <td>1.20 "</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割等</td> <td>1.96 "</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額の減少</td> <td>5.40 "</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>1.78 "</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td>47.91 %</td> </tr> </table>	法定実効税率	40.55 %	(調整)		交際費等永久に損金算入されない項目	2.98 "	受取配当金等永久に益金算入されない項目	1.20 "	住民税均等割等	1.96 "	評価性引当額の減少	5.40 "	その他	1.78 "	税効果会計適用後の法人税等の負担率	47.91 %
法定実効税率	40.14 %																																
(調整)																																	
交際費等永久に損金算入されない項目	5.14 "																																
受取配当金等永久に益金算入されない項目	2.14 "																																
住民税均等割等	3.95 "																																
評価性引当額の減少	1.90 "																																
その他	2.03 "																																
税効果会計適用後の法人税等の負担率	47.22 %																																
法定実効税率	40.55 %																																
(調整)																																	
交際費等永久に損金算入されない項目	2.98 "																																
受取配当金等永久に益金算入されない項目	1.20 "																																
住民税均等割等	1.96 "																																
評価性引当額の減少	5.40 "																																
その他	1.78 "																																
税効果会計適用後の法人税等の負担率	47.91 %																																
	<p>3 連結決算日後に法人税等の税率の変更があった場合のその内容及び影響</p> <p>平成23年12月2日付で「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が公布されたことに伴い、平成24年10月1日以降開始する連結会計年度から法人税率が引き下げられ、また、平成24年10月1日以降開始する連結会計年度から3年間は復興特別法人税が課されることになりました。</p> <p>この変更による影響は軽微であります。</p>																																

(資産除去債務関係)

当連結会計年度末(平成23年9月30日)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

(1) 当該資産除去債務の概要

主として建物等の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務等であります。

(2) 当該資産除去債務の金額算定方法

使用見込期間を建物等の耐用年数と見積り、割引率は耐用年数に応じた国債の利回りを使用して資産除去債務の金額を計算しております。

(3) 当連結会計年度における当該資産除去債務の総額の増減

期首残高(注)	502,544千円
時の経過による調整額	8,925 "
見積りの変更による増加額	4,588 "
期末残高	516,059千円

(注) 当連結会計年度より「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用したことによる期首時点における残高であります。

## (賃貸等不動産関係)

前連結会計年度(自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)

## (追加情報)

当連結会計年度から「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第20号 平成20年11月28日)及び「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第23号 平成20年11月28日)を適用しております。

## (1) 賃貸等不動産の状況に関する事項

当社及び一部の連結子会社では、愛知県内及びその他の地域において、賃貸物件(土地を含む。)を有しております。

平成22年9月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は10,359千円(賃貸収益は営業外収益に、賃貸費用は営業外費用に計上)であります。

## (2) 賃貸等不動産の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額			連結決算日における時価 (千円)
前連結会計年度末残高 (千円)	当連結会計年度増減額 (千円)	当連結会計年度末残高 (千円)	
1,322,537	186,425	1,136,112	1,868,022

- (注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。  
2. 当連結会計年度増減額のうち、主な増加額は有形固定資産からの振替(98,698千円)であり、主な減少額は減損損失(248,328千円)及び減価償却費(36,707千円)によるものであります。  
3. 連結決算日における時価は、主として固定資産税評価額等の指標を用いて合理的に算定したものであります。

当連結会計年度(自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)

## (1) 賃貸等不動産の状況に関する事項

当社及び一部の連結子会社では、愛知県内及びその他の地域において、賃貸物件(土地を含む。)を有しております。

平成23年9月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は24,690千円(賃貸収益は営業外収益に、賃貸費用は営業外費用に計上)であります。

## (2) 賃貸等不動産の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額			連結決算日における時価 (千円)
前連結会計年度末残高 (千円)	当連結会計年度増減額 (千円)	当連結会計年度末残高 (千円)	
1,136,112	21,538	1,114,573	1,863,612

- (注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。  
2. 当連結会計年度増減額のうち、主な増加額は資産除去債務の計上額(11,957千円)であり、主な減少額は減価償却費(32,544千円)によるものであります。  
3. 連結決算日における時価は、主として固定資産税評価額等の指標を用いて合理的に算定したものであります。

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)

事業の種類として、「食品卸売事業」及び「物流事業」に区分しておりますが、全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「食品卸売事業」の割合がいずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)

提出会社及び連結子会社は、全て本邦に所在するため、所在地別セグメント情報に該当する事項はありません。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)

海外売上高は、連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

【セグメント情報】

当連結会計年度(自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)

当社グループは、食品卸売事業及びこれらの付帯事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【関連情報】

当連結会計年度(自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)

1 製品及びサービスごとの情報

当社グループは、単一セグメントであるため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

顧客の名称又は氏名	売上高(千円)	関連するセグメント名
株式会社サークルKサンクス	47,200,816	食品卸売事業及びこれらの付帯事業
株式会社壱番屋	17,730,624	食品卸売事業及びこれらの付帯事業
ユニー株式会社	17,081,701	食品卸売事業及びこれらの付帯事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当連結会計年度（自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日）

当社グループは、単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

当連結会計年度（自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

当連結会計年度（自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日）

該当事項はありません。

(追加情報)

当連結会計年度（自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日）

当連結会計年度より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)
1株当たり純資産額 2,219円03銭	1株当たり純資産額 2,309円71銭
1株当たり当期純利益 47円89銭	1株当たり当期純利益 85円90銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 潜在株式がないため記載しておりません。	潜在株式調整後1株当たり当期純利益 同左

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度末 (平成22年9月30日)	当連結会計年度末 (平成23年9月30日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額	15,047,694 千円	15,528,611 千円
普通株式に係る純資産額	15,047,694 千円	15,528,611 千円
普通株式の発行済株式数	7,050 千株	7,050 千株
普通株式の自己株式数	268 千株	326 千株
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数	6,781 千株	6,723 千株

2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)
連結損益計算書上の当期純利益	318,412 千円	581,263 千円
普通株式に係る当期純利益	318,412 千円	581,263 千円
普通株主に帰属しない金額	千円	千円
普通株式の期中平均株式数	6,648 千株	6,766 千株

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)
該当事項はありません。	同左

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	2,550,000	2,550,000	0.46	
1年以内に返済予定の長期借入金	1,066,760	252,870	1.06	
1年以内に返済予定のリース債務	71,856	78,864		
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	371,920	619,050	0.87	平成25年1月11日～平成25年12月30日
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	219,814	178,981		平成24年12月8日～平成30年1月4日
その他有利子負債				
計	4,280,351	3,679,765		

- (注) 1. 「平均利率」については、借入金の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。  
2. リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。  
3. 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	119,050	500,000		
リース債務	76,278	56,927	29,759	14,739

【資産除去債務明細表】

本明細表に記載すべき事項が連結財務諸表規則第15条の23に規定する注記事項として記載されているため、資産除去債務明細表の記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における各四半期連結会計期間に係る売上高等

	第1四半期 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)	第2四半期 (自平成23年1月1日 至平成23年3月31日)	第3四半期 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	第4四半期 (自平成23年7月1日 至平成23年9月30日)
売上高 (千円)	39,570,523	34,560,793	35,779,617	37,092,264
税金等調整前 四半期純利益 (千円)	331,253	174,257	169,737	440,663
四半期純利益 (千円)	186,858	96,656	86,942	210,806
1株当たり 四半期純利益 (円)	27.56	14.25	12.84	31.29

## 2【財務諸表等】

## (1)【財務諸表】

## 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年9月30日)	当事業年度 (平成23年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,724,596	1,407,943
受取手形	434,027	401,745
売掛金	<sup>1</sup> 14,354,915	<sup>1</sup> 14,334,748
有価証券	145,380	-
商品及び製品	2,987,796	3,237,977
原材料及び貯蔵品	36,032	39,909
前払費用	134,495	119,672
繰延税金資産	267,495	262,494
短期貸付金	<sup>1</sup> 530,000	<sup>1</sup> 570,000
現先短期貸付金	3,799,871	4,999,686
未収入金	<sup>1</sup> 5,337,609	<sup>1</sup> 5,274,496
その他	<sup>1</sup> 18,637	<sup>1</sup> 30,212
貸倒引当金	32,267	11,324
流動資産合計	29,738,591	30,667,561
固定資産		
有形固定資産		
建物	<sup>2, 3</sup> 7,783,249	<sup>2, 3</sup> 8,091,408
減価償却累計額	3,565,273	3,923,553
建物(純額)	4,217,976	4,167,855
構築物	697,065	698,094
減価償却累計額	473,617	515,796
構築物(純額)	223,447	182,297
機械及び装置	1,670,519	1,586,447
減価償却累計額	1,198,257	1,195,419
機械及び装置(純額)	472,262	391,027
車両運搬具	59,817	57,067
減価償却累計額	57,076	55,305
車両運搬具(純額)	2,741	1,761
工具、器具及び備品	700,052	689,482
減価償却累計額	580,931	600,010
工具、器具及び備品(純額)	119,121	89,472
土地	<sup>2</sup> 4,065,562	<sup>2</sup> 4,065,562
リース資産	343,223	334,271
減価償却累計額	60,790	127,471
リース資産(純額)	282,432	206,799
有形固定資産合計	9,383,544	9,104,777
無形固定資産		
借地権	100,243	100,243
ソフトウェア	377,132	201,904
電話加入権	20,872	20,872
その他	1,857	1,590
無形固定資産合計	500,106	324,611

	前事業年度 (平成22年9月30日)	当事業年度 (平成23年9月30日)
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	2 3,107,881	2 3,320,736
関係会社株式	76,906	76,906
出資金	453	453
破産更生債権等	62,674	64,612
長期前払費用	1 333,349	1 315,754
繰延税金資産	230,388	169,598
差入保証金	1 3,376,487	1 3,227,940
投資不動産	2,492,069	2,321,446
減価償却累計額	1,355,956	1,206,872
投資不動産（純額）	1,136,112	1,114,573
前払年金費用	157,646	110,075
その他	33,479	31,479
貸倒引当金	68,354	70,392
投資その他の資産合計	8,447,024	8,361,738
固定資産合計	18,330,675	17,791,127
資産合計	48,069,266	48,458,688
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
支払手形	155,518	185,986
買掛金	24,273,525	24,449,945
短期借入金	2 2,550,000	2 2,550,000
1年内返済予定の長期借入金	2 1,066,760	2 252,870
リース債務	69,672	76,680
未払金	2,666,890	2,569,515
未払費用	148,106	128,077
未払法人税等	410,131	309,565
未払消費税等	47,447	44,186
前受金	46,726	22,584
預り金	37,354	35,734
前受収益	25,373	20,952
賞与引当金	365,190	394,372
役員賞与引当金	15,000	23,000
資産除去債務	-	21,229
その他	2,165	1,526
流動負債合計	31,879,862	31,086,226
<b>固定負債</b>		
長期借入金	2 371,920	2 619,050
リース債務	212,759	174,110
資産除去債務	-	395,979
その他	857,903	877,089
固定負債合計	1,442,583	2,066,229
負債合計	33,322,445	33,152,456

	前事業年度 (平成22年9月30日)	当事業年度 (平成23年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,243,300	1,243,300
資本剰余金		
資本準備金	1,132,800	1,132,800
資本剰余金合計	1,132,800	1,132,800
利益剰余金		
利益準備金	141,184	141,184
その他利益剰余金		
別途積立金	12,127,000	12,257,000
繰越利益剰余金	389,968	756,977
利益剰余金合計	12,658,152	13,155,161
自己株式	388,537	461,614
株主資本合計	14,645,715	15,069,647
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	100,143	236,585
繰延ヘッジ損益	962	-
評価・換算差額等合計	101,106	236,585
純資産合計	14,746,821	15,306,232
負債純資産合計	48,069,266	48,458,688

## 【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)	当事業年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)
売上高		
商品売上高	140,818,044	141,513,391
製品売上高	4,283,578	4,727,632
売上高合計	145,101,623	146,241,024
売上原価		
商品期首たな卸高	3,069,588	2,937,910
当期商品仕入高	126,951,864	128,005,603
合計	130,021,453	130,943,514
他勘定振替高	-	58,063
商品期末たな卸高	2,937,910	3,158,031
商品売上原価	127,083,542	127,727,419
製品期首たな卸高	39,624	49,886
当期製品製造原価	3,568,310	3,950,076
合計	3,607,935	3,999,962
製品期末たな卸高	49,886	79,946
製品売上原価	3,558,049	3,920,016
売上原価合計	130,641,591	131,647,436
売上総利益	14,460,031	14,593,588
販売費及び一般管理費		
荷造運搬費	6,007,862	5,892,682
販売促進費	5,948	26,241
貸倒引当金繰入額	28,061	-
役員報酬	171,114	163,674
給料及び手当	2,642,026	2,479,581
賞与引当金繰入額	346,727	369,132
役員賞与引当金繰入額	15,000	23,000
退職給付費用	125,430	130,116
福利厚生費	513,230	498,249
修繕費	215,033	186,115
消耗品費	169,367	198,290
水道光熱費	327,821	338,577
通信交通費	190,247	189,512
交際費	63,370	55,092
租税公課	190,718	175,383
減価償却費	686,224	691,024
賃借料	1,500,013	1,404,069
電算料	397,636	401,525
雑費	171,037	200,157
販売費及び一般管理費合計	13,766,872	13,422,428
営業利益	693,158	1,171,159

	前事業年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)	当事業年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)
<b>営業外収益</b>		
受取利息	36,272	1 37,387
有価証券利息	2,220	-
受取配当金	62,294	1 65,825
受取地代家賃	64,770	1 87,549
不動産賃貸料	117,557	131,255
その他	192,218	1 156,006
営業外収益合計	475,333	478,024
<b>営業外費用</b>		
支払利息	35,319	30,000
不動産賃貸費用	107,197	106,564
貸倒引当金繰入額	62,674	-
その他	1,287	12,167
営業外費用合計	206,478	148,731
経常利益	962,013	1,500,452
<b>特別利益</b>		
固定資産売却益	3 214	3 77
貸倒引当金戻入額	-	19,004
その他	4 49	-
特別利益合計	263	19,082
<b>特別損失</b>		
固定資産売却損	5 562	5 102
固定資産除却損	6 85,224	6 20,211
減損損失	7 248,328	7 43,992
投資有価証券評価損	10,344	7,594
投資有価証券償還損	-	53,298
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	162,759
災害による損失	-	8 71,543
その他	9 21,653	-
特別損失合計	366,113	359,502
税引前当期純利益	596,163	1,160,032
法人税、住民税及び事業税	476,947	527,329
法人税等調整額	193,529	27,054
法人税等合計	283,418	500,274
当期純利益	312,745	659,757

【製造原価明細書】

区分	前事業年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)		当事業年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)	
	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費	2,652,101	74.3	2,934,595	74.3
労務費	485,710	13.6	449,029	11.3
外注費	181,299	5.1	310,814	7.9
経費	1,249,198	7.0	1,255,636	6.5
当期製品製造原価	3,568,310	100.0	3,950,076	100.0

(注)

前事業年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)	当事業年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)
1 経費の主な内訳は、次のとおりであります。	1 経費の主な内訳は、次のとおりであります。
減価償却費 33,283千円	減価償却費 34,740千円
水道光熱費 77,133 "	水道光熱費 78,746 "
消耗品費 40,760 "	消耗品費 36,548 "
賃借料 40,070 "	賃借料 38,504 "
2 原価計算方法 当社の原価計算は、一部予定単価に基づく実際原価計算を採用しております。	2 原価計算方法 同左

## 【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)	当事業年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	1,243,300	1,243,300
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,243,300	1,243,300
<b>資本剰余金</b>		
<b>資本準備金</b>		
前期末残高	1,132,800	1,132,800
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,132,800	1,132,800
<b>その他資本剰余金</b>		
前期末残高	-	-
当期変動額		
自己株式の処分	19,928	-
自己株式処分差損の振替	19,928	-
当期変動額合計	-	-
当期末残高	-	-
<b>資本剰余金合計</b>		
前期末残高	1,132,800	1,132,800
当期変動額		
自己株式の処分	19,928	-
自己株式処分差損の振替	19,928	-
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,132,800	1,132,800
<b>利益剰余金</b>		
<b>利益準備金</b>		
前期末残高	141,184	141,184
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	141,184	141,184

	前事業年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)	当事業年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	12,077,000	12,127,000
当期変動額		
別途積立金の積立	50,000	130,000
当期変動額合計	50,000	130,000
当期末残高	12,127,000	12,257,000
繰越利益剰余金		
前期末残高	305,315	389,968
当期変動額		
別途積立金の積立	50,000	130,000
剰余金の配当	158,164	162,748
当期純利益	312,745	659,757
自己株式処分差損の振替	19,928	-
当期変動額合計	84,652	367,009
当期末残高	389,968	756,977
利益剰余金合計		
前期末残高	12,523,499	12,658,152
当期変動額		
別途積立金の積立	-	-
剰余金の配当	158,164	162,748
当期純利益	312,745	659,757
自己株式処分差損の振替	19,928	-
当期変動額合計	134,652	497,009
当期末残高	12,658,152	13,155,161
自己株式		
前期末残高	636,497	388,537
当期変動額		
自己株式の取得	58,380	73,077
自己株式の処分	306,340	-
当期変動額合計	247,960	73,077
当期末残高	388,537	461,614
株主資本合計		
前期末残高	14,263,102	14,645,715
当期変動額		
剰余金の配当	158,164	162,748
当期純利益	312,745	659,757
自己株式の取得	58,380	73,077
自己株式の処分	286,412	-
自己株式処分差損の振替	-	-
当期変動額合計	382,612	423,932
当期末残高	14,645,715	15,069,647

	前事業年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)	当事業年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)
<b>評価・換算差額等</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
前期末残高	155,931	100,143
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	55,787	136,442
当期変動額合計	55,787	136,442
当期末残高	100,143	236,585
<b>繰延ヘッジ損益</b>		
前期末残高	519	962
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	443	962
当期変動額合計	443	962
当期末残高	962	-
<b>評価・換算差額等合計</b>		
前期末残高	156,450	101,106
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	55,344	135,479
当期変動額合計	55,344	135,479
当期末残高	101,106	236,585
<b>純資産合計</b>		
前期末残高	14,419,553	14,746,821
当期変動額		
剰余金の配当	158,164	162,748
当期純利益	312,745	659,757
自己株式の取得	58,380	73,077
自己株式の処分	286,412	-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	55,344	135,479
当期変動額合計	327,268	559,411
当期末残高	14,746,821	15,306,232

【重要な会計方針】

<p>前事業年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)</p>
<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法 (1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p>	<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法 (1) 子会社株式及び関連会社株式 同左 (2) その他有価証券 時価のあるもの 同左  時価のないもの 同左</p>
<p>2 デリバティブの評価基準 時価法</p>	<p>2 デリバティブの評価基準 同左</p>
<p>3 たな卸資産の評価基準及び評価方法 (1) 商品 総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法) (2) 製品 総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法) (3) 原材料 総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法) (4) 貯蔵品 最終仕入原価法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)</p>	<p>3 たな卸資産の評価基準及び評価方法 (1) 商品 同左  (2) 製品 同左  (3) 原材料 同左  (4) 貯蔵品 同左</p>

<p>前事業年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)</p>				
<p>4 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産(リース資産を除く)及び投資不動産</p> <p>定率法 ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物付属設備を除く)については、定額法によっております。 なお、主な耐用年数としては以下のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物</td> <td>3年～50年</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>10年～12年</td> </tr> </table> <p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く)</p> <p>定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(4年)に基づいて償却しております。</p> <p>(3) リース資産</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年9月30日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	建物	3年～50年	機械及び装置	10年～12年	<p>4 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産(リース資産を除く)及び投資不動産</p> <p>同左</p> <p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く)</p> <p>同左</p> <p>(3) リース資産</p> <p>同左</p>
建物	3年～50年				
機械及び装置	10年～12年				
<p>5 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準</p> <p>外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p>	<p>5 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準</p> <p>同左</p>				

<p>前事業年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)</p>
<p>6 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与支給に備えるため、当事業年度に負担すべき支給見込額を計上しております。</p> <p>(3) 役員賞与引当金 役員賞与の支給に備えるため、当事業年度に負担すべき支給見込額を計上しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 なお、当事業年度末における年金資産見込額は、退職給付債務見込額を超過しているため、前払年金費用（157,646千円）を投資その他の資産に計上しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（5年）による定額法により発生年度から費用処理しております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（5年）による定額法により、それぞれ発生年度の翌事業年度から費用処理しております。 (会計方針の変更) 当事業年度より、「「退職給付に係る会計基準」の一部改正（その3）」（企業会計基準第19号 平成20年7月31日）を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。</p>	<p>6 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 役員賞与引当金 同左</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 なお、当事業年度末における年金資産見込額は、退職給付債務見込額を超過しているため、前払年金費用（110,075千円）を投資その他の資産に計上しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（5年）による定額法により発生年度から費用処理しております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（5年）による定額法により、それぞれ発生年度の翌事業年度から費用処理しております。</p>

前事業年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)	当事業年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)						
<p>7 ヘッジ会計の方法</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法 原則として繰延ヘッジ処理によっております。 なお、為替予約が付されている外貨建金銭債務について振当処理の条件を充たしている場合には振当処理を、金利スワップについて特例処理の条件を充たしている場合には、特例処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <table border="1" style="margin-left: 20px;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">ヘッジ手段</th> <th style="text-align: center;">ヘッジ対象</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">為替予約</td> <td style="text-align: center;">外貨建債務及び外貨建予定取引</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">金利スワップ</td> <td style="text-align: center;">借入金</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) ヘッジ方針 「資金運用規程」に基づき、為替予約取引については卸営業部卸部販売3課が担当しております。 また、金利スワップについては経営管理部経理財務課が担当しており、いずれの取引についても経営管理部経理財務課においてこれを管理しております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 為替予約については、ヘッジ手段とヘッジ対象の負債又は予定取引に関する重要な条件が同一であり、ヘッジ開始時及びその後も継続して相場変動又はキャッシュ・フロー変動を完全に相殺するものと想定されるため、ヘッジの有効性の評価は省略しております。 また、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。</p>	ヘッジ手段	ヘッジ対象	為替予約	外貨建債務及び外貨建予定取引	金利スワップ	借入金	<p>7 ヘッジ会計の方法</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
ヘッジ手段	ヘッジ対象						
為替予約	外貨建債務及び外貨建予定取引						
金利スワップ	借入金						
<p>8 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>	<p>8 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>						

【会計方針の変更】

<p>前事業年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)</p>
	<p>(資産除去債務に関する会計基準の適用) 当事業年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。 これにより、当事業年度の営業利益は15,265千円、経常利益は20,548千円、税引前当期純利益は178,938千円減少しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は405,508千円であります。</p>

【表示方法の変更】

<p>前事業年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)</p>
<p>(貸借対照表) 前事業年度末まで区分掲記しておりました固定負債の「長期未払金」は、重要性が低下したため、固定負債の「その他」に含めて表示しております。 なお、当事業年度末の「長期未払金」は466,623千円であります。</p>	

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成22年9月30日)	当事業年度 (平成23年9月30日)																																
<p>1 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">短期貸付金</td> <td style="text-align: right;">530,000千円</td> </tr> <tr> <td>差入保証金</td> <td style="text-align: right;">844,768 "</td> </tr> <tr> <td>上記以外の資産合計</td> <td style="text-align: right;">487,632 "</td> </tr> </table>	短期貸付金	530,000千円	差入保証金	844,768 "	上記以外の資産合計	487,632 "	<p>1 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">短期貸付金</td> <td style="text-align: right;">570,000千円</td> </tr> <tr> <td>差入保証金</td> <td style="text-align: right;">790,109 "</td> </tr> <tr> <td>上記以外の資産合計</td> <td style="text-align: right;">437,079 "</td> </tr> </table>	短期貸付金	570,000千円	差入保証金	790,109 "	上記以外の資産合計	437,079 "																				
短期貸付金	530,000千円																																
差入保証金	844,768 "																																
上記以外の資産合計	487,632 "																																
短期貸付金	570,000千円																																
差入保証金	790,109 "																																
上記以外の資産合計	437,079 "																																
<p>2 担保資産及び担保対応債務 (1) 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">建物</td> <td style="text-align: right;">131,184千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">160,627 "</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">61,320 "</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">353,131千円</td> </tr> </table> <p>(2) 担保対応債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">2,000,000千円</td> </tr> <tr> <td>1年内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,066,760 "</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">371,920 "</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">3,438,680千円</td> </tr> </table>	建物	131,184千円	土地	160,627 "	投資有価証券	61,320 "	計	353,131千円	短期借入金	2,000,000千円	1年内返済予定の長期借入金	1,066,760 "	長期借入金	371,920 "	計	3,438,680千円	<p>2 担保資産及び担保対応債務 (1) 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">建物</td> <td style="text-align: right;">120,728千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">160,627 "</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">56,000 "</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">337,356千円</td> </tr> </table> <p>(2) 担保対応債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">2,000,000千円</td> </tr> <tr> <td>1年内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">252,870 "</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">619,050 "</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">2,871,920千円</td> </tr> </table>	建物	120,728千円	土地	160,627 "	投資有価証券	56,000 "	計	337,356千円	短期借入金	2,000,000千円	1年内返済予定の長期借入金	252,870 "	長期借入金	619,050 "	計	2,871,920千円
建物	131,184千円																																
土地	160,627 "																																
投資有価証券	61,320 "																																
計	353,131千円																																
短期借入金	2,000,000千円																																
1年内返済予定の長期借入金	1,066,760 "																																
長期借入金	371,920 "																																
計	3,438,680千円																																
建物	120,728千円																																
土地	160,627 "																																
投資有価証券	56,000 "																																
計	337,356千円																																
短期借入金	2,000,000千円																																
1年内返済予定の長期借入金	252,870 "																																
長期借入金	619,050 "																																
計	2,871,920千円																																
<p>3 圧縮記帳 有形固定資産に係る国庫補助金の受入れによる圧縮記帳累計額は、建物3,710千円であります。</p>	<p>3 圧縮記帳 同左</p>																																

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)	当事業年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)								
	<p>1 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">受取利息</td> <td style="text-align: right;">8,299千円</td> </tr> <tr> <td>受取配当金</td> <td style="text-align: right;">2,140 "</td> </tr> <tr> <td>受取地代家賃</td> <td style="text-align: right;">32,614 "</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">36,109 "</td> </tr> </table>	受取利息	8,299千円	受取配当金	2,140 "	受取地代家賃	32,614 "	その他	36,109 "
受取利息	8,299千円								
受取配当金	2,140 "								
受取地代家賃	32,614 "								
その他	36,109 "								

前事業年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)	当事業年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)
	2 他勘定振替高の内訳は、次のとおりであります。 災害による損失 58,063千円
3 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。 機械及び装置 214千円	3 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。 機械及び装置 63千円 車両運搬具 14 〃 計 77千円
4 その他特別利益の内容は、次のとおりであります。 投資有価証券償還益 49千円	
5 固定資産売却損の内容は、次のとおりであります。 機械及び装置 562千円	5 固定資産売却損の内容は、次のとおりであります。 機械及び装置 41千円 投資不動産 61 〃 計 102千円
6 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。 建物 9,496千円 機械及び装置 65,780 〃 車両運搬具 78 〃 工具、器具及び備品 1,253 〃 長期前払費用 1,891 〃 解体費用その他 6,723 〃 計 85,224千円	6 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。 建物 679千円 構築物 181 〃 機械及び装置 15,939 〃 車両運搬具 49 〃 工具、器具及び備品 1,043 〃 解体費用その他 2,318 〃 計 20,211千円

前事業年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)	当事業年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)																
<p>7 減損損失 当事業年度において、当社の以下の資産グループについて減損損失（248,328千円）を計上しました。 なお、減損損失の内訳は以下のとおりであります。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">場所</th> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> <th style="text-align: center;">減損損失（千円）</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">愛知県瀬戸市</td> <td style="text-align: center;">賃貸用 不動産</td> <td style="text-align: center;">投資 不動産</td> <td style="text-align: center;">248,328</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社の資産グルーピングは、賃貸用不動産においては各物件を資産グループとしております。 賃貸用不動産については、継続的な賃貸収入の可能性がないことにより、将来キャッシュ・フローによって当該資産の簿価を全額回収できる可能性が低いと判断し、帳簿価額を回収可能価額まで減額しております。 なお、当該資産の回収可能価額は、物件により正味売却価額又は使用価値により測定しており、零と評価しております。</p>	場所	用途	種類	減損損失（千円）	愛知県瀬戸市	賃貸用 不動産	投資 不動産	248,328	<p>7 減損損失 当事業年度において、当社の以下の資産グループについて減損損失（43,992千円）を計上しました。 なお、減損損失の内訳は以下のとおりであります。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">場所</th> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> <th style="text-align: center;">減損損失（千円）</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">愛知県名古屋市</td> <td style="text-align: center;">Web用 ソフト 一式</td> <td style="text-align: center;">リース 資産</td> <td style="text-align: center;">43,992</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社の資産グルーピングは、継続的に収支の把握を行っている管理会計上の区分を基礎としております。 Web用ソフト一式については、当初事業計画に対して大幅な乖離が発生しており、将来キャッシュ・フローによって当該資産の簿価を全額回収できる可能性が低いと判断し、帳簿価額を回収可能価額まで減額しております。 なお、当該資産の回収可能価額は、正味売却価額又は使用価値により測定しており、零と評価しております。</p>	場所	用途	種類	減損損失（千円）	愛知県名古屋市	Web用 ソフト 一式	リース 資産	43,992
場所	用途	種類	減損損失（千円）														
愛知県瀬戸市	賃貸用 不動産	投資 不動産	248,328														
場所	用途	種類	減損損失（千円）														
愛知県名古屋市	Web用 ソフト 一式	リース 資産	43,992														
	<p>8 災害による損失は、東日本大震災によるものであり、内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;">商品廃棄損</td> <td style="text-align: right;">58,063千円</td> </tr> <tr> <td>義援金及び見舞金</td> <td style="text-align: right;">13,480 "</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">71,543千円</td> </tr> </tbody> </table>	商品廃棄損	58,063千円	義援金及び見舞金	13,480 "	計	71,543千円										
商品廃棄損	58,063千円																
義援金及び見舞金	13,480 "																
計	71,543千円																
<p>9 その他特別損失の内容は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;">投資不動産解体費用</td> <td style="text-align: right;">15,000千円</td> </tr> <tr> <td>拠点閉鎖費用</td> <td style="text-align: right;">3,061 "</td> </tr> <tr> <td>センター開設準備費用</td> <td style="text-align: right;">2,579 "</td> </tr> <tr> <td>訴訟和解提示金</td> <td style="text-align: right;">1,012 "</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">21,653千円</td> </tr> </tbody> </table>	投資不動産解体費用	15,000千円	拠点閉鎖費用	3,061 "	センター開設準備費用	2,579 "	訴訟和解提示金	1,012 "	計	21,653千円							
投資不動産解体費用	15,000千円																
拠点閉鎖費用	3,061 "																
センター開設準備費用	2,579 "																
訴訟和解提示金	1,012 "																
計	21,653千円																

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(千株)	438	42	212	268

- (注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加42千株は、取締役会決議による自己株式の取得による増加42千株であります。
2. 普通株式の自己株式の株式数の減少212千株は、第三者割当による自己株式の処分による減少212千株であります。

当事業年度(自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(千株)	268	58		326

- (注) 普通株式の自己株式の株式数の増加58千株は、取締役会決議による自己株式の取得による増加58千株であります。

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)	当事業年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)																																																				
<p>ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 ・有形固定資産 生産設備(機械及び装置)及び工具、器具及び備品であります。 リース資産の減価償却の方法 重要な会計方針「4. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年9月30日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却 累計額 相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高 相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">39,282</td> <td style="text-align: right;">30,335</td> <td style="text-align: right;">8,947</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">281,046</td> <td style="text-align: right;">203,747</td> <td style="text-align: right;">77,299</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">320,328</td> <td style="text-align: right;">234,082</td> <td style="text-align: right;">86,246</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">49,570千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">36,675 "</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">86,246千円</td> </tr> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">104,818千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">104,818 "</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありませんので、項目等の記載は省略しております。</p>		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)	機械及び装置	39,282	30,335	8,947	工具、器具及び備品	281,046	203,747	77,299	合計	320,328	234,082	86,246	1年内	49,570千円	1年超	36,675 "	合計	86,246千円	支払リース料	104,818千円	減価償却費相当額	104,818 "	<p>ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 ・有形固定資産 同左</p> <p>リース資産の減価償却の方法 同左</p> <p>同左</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却 累計額 相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高 相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">35,169</td> <td style="text-align: right;">33,512</td> <td style="text-align: right;">1,656</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">172,401</td> <td style="text-align: right;">137,600</td> <td style="text-align: right;">34,801</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">207,570</td> <td style="text-align: right;">171,113</td> <td style="text-align: right;">36,457</td> </tr> </tbody> </table> <p>同左</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">26,778千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">9,679 "</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">36,457千円</td> </tr> </table> <p>同左</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">49,570千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">49,570 "</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(減損損失について) 同左</p>		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)	機械及び装置	35,169	33,512	1,656	工具、器具及び備品	172,401	137,600	34,801	合計	207,570	171,113	36,457	1年内	26,778千円	1年超	9,679 "	合計	36,457千円	支払リース料	49,570千円	減価償却費相当額	49,570 "
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)																																																		
機械及び装置	39,282	30,335	8,947																																																		
工具、器具及び備品	281,046	203,747	77,299																																																		
合計	320,328	234,082	86,246																																																		
1年内	49,570千円																																																				
1年超	36,675 "																																																				
合計	86,246千円																																																				
支払リース料	104,818千円																																																				
減価償却費相当額	104,818 "																																																				
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)																																																		
機械及び装置	35,169	33,512	1,656																																																		
工具、器具及び備品	172,401	137,600	34,801																																																		
合計	207,570	171,113	36,457																																																		
1年内	26,778千円																																																				
1年超	9,679 "																																																				
合計	36,457千円																																																				
支払リース料	49,570千円																																																				
減価償却費相当額	49,570 "																																																				

(有価証券関係)

前事業年度(平成22年9月30日)

(追加情報)

当事業年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式58,150千円、関連会社株式18,756千円)は市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

当事業年度(平成23年9月30日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式58,150千円、関連会社株式18,756千円)は市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成22年9月30日)	当事業年度 (平成23年9月30日)																																																																						
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">399,608千円</td></tr> <tr><td>長期未払金</td><td style="text-align: right;">188,881 "</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">146,587 "</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">64,541 "</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">30,439 "</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">80,758 "</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">910,816千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">272,638 "</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">638,178千円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">75,722千円</td></tr> <tr><td>前払年金費用</td><td style="text-align: right;">63,925 "</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">645 "</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">140,294千円</td></tr> </table> <p>繰延税金資産の純額 497,884千円</p> <p>(注) 繰延税金資産の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>(流動資産)</td><td></td></tr> <tr><td>繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">267,495千円</td></tr> <tr><td>(固定資産)</td><td></td></tr> <tr><td>繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">230,388千円</td></tr> </table>	減損損失	399,608千円	長期未払金	188,881 "	賞与引当金	146,587 "	減価償却費	64,541 "	未払事業税	30,439 "	その他	80,758 "	繰延税金資産小計	910,816千円	評価性引当額	272,638 "	繰延税金資産合計	638,178千円	その他有価証券評価差額金	75,722千円	前払年金費用	63,925 "	その他	645 "	繰延税金負債合計	140,294千円	(流動資産)		繰延税金資産	267,495千円	(固定資産)		繰延税金資産	230,388千円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">312,782千円</td></tr> <tr><td>長期未払金</td><td style="text-align: right;">183,813 "</td></tr> <tr><td>資産除去債務</td><td style="text-align: right;">168,785 "</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">159,917 "</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">77,879 "</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">26,884 "</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">79,648 "</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,009,710千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">275,395 "</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">734,315千円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">169,214千円</td></tr> <tr><td>資産除去債務に対応する除去費用</td><td style="text-align: right;">88,371 "</td></tr> <tr><td>前払年金費用</td><td style="text-align: right;">44,635 "</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">302,222千円</td></tr> </table> <p>繰延税金資産の純額 432,093千円</p> <p>(注) 繰延税金資産の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>(流動資産)</td><td></td></tr> <tr><td>繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">262,494千円</td></tr> <tr><td>(固定資産)</td><td></td></tr> <tr><td>繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">169,598千円</td></tr> </table>	減損損失	312,782千円	長期未払金	183,813 "	資産除去債務	168,785 "	賞与引当金	159,917 "	減価償却費	77,879 "	未払事業税	26,884 "	その他	79,648 "	繰延税金資産小計	1,009,710千円	評価性引当額	275,395 "	繰延税金資産合計	734,315千円	その他有価証券評価差額金	169,214千円	資産除去債務に対応する除去費用	88,371 "	前払年金費用	44,635 "	繰延税金負債合計	302,222千円	(流動資産)		繰延税金資産	262,494千円	(固定資産)		繰延税金資産	169,598千円
減損損失	399,608千円																																																																						
長期未払金	188,881 "																																																																						
賞与引当金	146,587 "																																																																						
減価償却費	64,541 "																																																																						
未払事業税	30,439 "																																																																						
その他	80,758 "																																																																						
繰延税金資産小計	910,816千円																																																																						
評価性引当額	272,638 "																																																																						
繰延税金資産合計	638,178千円																																																																						
その他有価証券評価差額金	75,722千円																																																																						
前払年金費用	63,925 "																																																																						
その他	645 "																																																																						
繰延税金負債合計	140,294千円																																																																						
(流動資産)																																																																							
繰延税金資産	267,495千円																																																																						
(固定資産)																																																																							
繰延税金資産	230,388千円																																																																						
減損損失	312,782千円																																																																						
長期未払金	183,813 "																																																																						
資産除去債務	168,785 "																																																																						
賞与引当金	159,917 "																																																																						
減価償却費	77,879 "																																																																						
未払事業税	26,884 "																																																																						
その他	79,648 "																																																																						
繰延税金資産小計	1,009,710千円																																																																						
評価性引当額	275,395 "																																																																						
繰延税金資産合計	734,315千円																																																																						
その他有価証券評価差額金	169,214千円																																																																						
資産除去債務に対応する除去費用	88,371 "																																																																						
前払年金費用	44,635 "																																																																						
繰延税金負債合計	302,222千円																																																																						
(流動資産)																																																																							
繰延税金資産	262,494千円																																																																						
(固定資産)																																																																							
繰延税金資産	169,598千円																																																																						
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.14%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金算入されない項目</td><td style="text-align: right;">5.18 "</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金算入されない項目</td><td style="text-align: right;">2.16 "</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">3.90 "</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.48 "</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">47.54%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.14%	(調整)		交際費等永久に損金算入されない項目	5.18 "	受取配当金等永久に益金算入されない項目	2.16 "	住民税均等割等	3.90 "	その他	0.48 "	税効果会計適用後の法人税等の負担率	47.54%	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.55%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金算入されない項目</td><td style="text-align: right;">2.77 "</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金算入されない項目</td><td style="text-align: right;">1.16 "</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">1.84 "</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.87 "</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">43.13%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.55%	(調整)		交際費等永久に損金算入されない項目	2.77 "	受取配当金等永久に益金算入されない項目	1.16 "	住民税均等割等	1.84 "	その他	0.87 "	税効果会計適用後の法人税等の負担率	43.13%																																										
法定実効税率	40.14%																																																																						
(調整)																																																																							
交際費等永久に損金算入されない項目	5.18 "																																																																						
受取配当金等永久に益金算入されない項目	2.16 "																																																																						
住民税均等割等	3.90 "																																																																						
その他	0.48 "																																																																						
税効果会計適用後の法人税等の負担率	47.54%																																																																						
法定実効税率	40.55%																																																																						
(調整)																																																																							
交際費等永久に損金算入されない項目	2.77 "																																																																						
受取配当金等永久に益金算入されない項目	1.16 "																																																																						
住民税均等割等	1.84 "																																																																						
その他	0.87 "																																																																						
税効果会計適用後の法人税等の負担率	43.13%																																																																						

前事業年度 (平成22年9月30日)	当事業年度 (平成23年9月30日)
	<p>3 決算日後に法人税等の税率の変更があった場合のその内容及び影響</p> <p>平成23年12月2日付で「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が公布されたことに伴い、平成24年10月1日以降開始する事業年度から法人税率が引き下げられ、また、平成24年10月1日以降開始する事業年度から3年間は復興特別法人税が課されることになりました。</p> <p>この変更による影響は軽微であります。</p>

(資産除去債務関係)

当事業年度末(平成23年9月30日)

資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

(1) 当該資産除去債務の概要

主として建物等の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務等であります。

(2) 当該資産除去債務の金額算定方法

使用見込期間を建物等の耐用年数と見積り、割引率は耐用年数に応じた国債の利回りを使用して資産除去債務の金額を計算しております。

(3) 当事業年度における当該資産除去債務の総額の増減

期首残高(注)	405,508 千円
時の経過による調整額	7,112 "
見積りの変更による増加額	4,588 "
期末残高	417,209 千円

(注) 当事業年度より「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用したことによる期首時点における残高であります。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)		当事業年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)	
1株当たり純資産額	2,174円66銭	1株当たり純資産額	2,276円63銭
1株当たり当期純利益	47円04銭	1株当たり当期純利益	97円50銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 潜在株式がないため記載しておりません。		潜在株式調整後1株当たり当期純利益 同左	

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度末 (平成22年9月30日)	当事業年度末 (平成23年9月30日)
貸借対照表の純資産の部の合計額	14,746,821 千円	15,306,232 千円
普通株式に係る純資産額	14,746,821 千円	15,306,232 千円
普通株式の発行済株式数	7,050 千株	7,050 千株
普通株式の自己株式数	268 千株	326 千株
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数	6,781 千株	6,723 千株

2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)	当事業年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)
損益計算書上の当期純利益	312,745 千円	659,757 千円
普通株式に係る当期純利益	312,745 千円	659,757 千円
普通株主に帰属しない金額	千円	千円
普通株式の期中平均株式数	6,648 千株	6,766 千株

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)	当事業年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)
該当事項はありません。	同左

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

		銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)
投資有価証券	その他有価証券	株式会社壺番屋	350,000	848,400
		ユニー株式会社	607,982	441,394
		カネ美食品株式会社	121,047	306,128
		株式会社ヤマナカ	241,835	193,468
		株式会社ブロンコピリー	85,670	180,934
		ハウス食品株式会社	86,425	129,118
		株式会社サークルKサンクス	95,640	125,097
		株式会社ショクブン	274,242	122,037
		株式会社バロー	86,400	115,171
		カゴメ株式会社	67,847	103,873
		はごろもフーズ株式会社	63,800	74,645
		株式会社ベジテック	100,000	60,000
		株式会社テスク	243,000	51,030
		株式会社大光	120,000	44,760
		キューピー株式会社	31,550	35,493
		東洋水産株式会社	14,231	30,212
		株式会社平和堂	24,883	26,375
		理研ビタミン株式会社	8,298	19,086
		森永製菓株式会社	95,603	18,546
		雪印メグミルク株式会社	10,000	15,960
		株式会社アオキスーパー	24,192	15,555
		味の素株式会社	15,995	14,715
		株式会社 三菱UFJフィナンシャル・グループ	38,740	13,713
日本製粉株式会社	33,979	12,809		
その他33銘柄	347,545	130,701		
		計	3,188,903	3,129,232

【その他】

種類及び銘柄			投資口数等 (千口)	貸借対照表計上額 (千円)
投資有価証券	其他有価証券	(証券投資信託の受益証券) プロテクティッド・ハイイールド 債券ファンド	200,000	169,680
		日興クオンツ・アクティブ・ジャパン	39,069	21,824
計			239,069	191,504

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	7,783,249	316,460	8,301	8,091,408	3,923,553	283,220	4,167,855
構築物	697,065	2,939	1,910	698,094	515,796	42,324	182,297
機械及び装置	1,670,519	28,561	112,633	1,586,447	1,195,419	90,705	391,027
車両運搬具	59,817	480	3,230	57,067	55,305	1,394	1,761
工具、器具及び備品	700,052	10,607	21,177	689,482	600,010	39,212	89,472
土地	4,065,562	-	-	4,065,562	-	-	4,065,562
リース資産	343,223	35,040	43,992	334,271	127,471	66,681	206,799
			(43,992)				
有形固定資産計	15,319,491	394,089	191,245	15,522,335	6,417,557	523,539	9,104,777
			(43,992)				
無形固定資産							
借地権	100,243	-	-	100,243	-	-	100,243
ソフトウェア	974,075	8,977	82,360	900,691	698,786	182,083	201,904
電話加入権	20,872	-	-	20,872	-	-	20,872
その他	21,067	-	16,768	4,299	2,708	267	1,590
無形固定資産計	1,116,258	8,977	99,129	1,026,106	701,494	182,351	324,611
投資その他の資産							
長期前払費用	395,488	17,542	19,560	393,469	77,714	19,874	315,754
投資不動産	2,492,069	29,875	200,498	2,321,446	1,206,872	32,544	1,114,573
繰延資産	-	-	-	-	-	-	-

(注)「当期減少額」( )内は内書きで、減損損失の計上額であります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	100,621	81,717	-	100,621	81,717
賞与引当金	365,190	394,372	365,190	-	394,372
役員賞与引当金	15,000	23,000	15,000	-	23,000

(注)貸倒引当金の当期減少額(その他)は、洗替額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	24,879
預金	
当座預金	16,802
普通預金	1,361,475
外貨預金	3,339
定期預金	1,004
その他預金	443
小計	1,383,064
合計	1,407,943

受取手形

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
株式会社カネタアマノ	91,544
株式会社きゅうざい	65,432
株式会社イト商	55,774
株式会社八百健	49,213
株式会社小林食品	40,829
その他	98,951
合計	401,745

(ロ) 期日別内訳

期日	金額(千円)
平成23年10月満期	357,603
平成23年11月満期	44,142
合計	401,745

売掛金

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
株式会社サークルKサンクス	4,184,791
ユニー株式会社	2,061,403
株式会社杏番屋	1,950,089
株式会社フィールコーポレーション	582,763
株式会社大光	551,587
その他	5,004,112
合計	14,334,748

(ロ) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

期首残高(千円)	当期発生高(千円)	当期回収高(千円)	当期末残高(千円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	$\frac{(A)+(D)}{2}$ $\frac{(B)}{365}$
14,354,915	153,553,075	153,573,242	14,334,748	91.5	34.1

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、上記金額には消費税等が含まれております。

商品及び製品

区分	金額(千円)
商品	
調味料類	638,052
瓶・缶詰類	60,910
農海産物類	215,908
嗜好品・飲料類	1,078,052
麺類	161,695
チルド・冷凍類	945,063
その他	58,347
小計	3,158,031
製品	
惣菜	7,370
農産加工品	72,575
小計	79,946
合計	3,237,977

原材料及び貯蔵品

区分	金額(千円)
原材料	
惣菜	8,139
農産加工品	18,387
小計	26,526
貯蔵品	
保守用在庫部品	5,952
センター内設備予備部品	3,408
その他	4,021
小計	13,382
合計	39,909

現先短期貸付金

区分	金額(千円)
事業債	4,999,686
合計	4,999,686

未収入金

区分	金額(千円)
仕入割戻金	4,058,620
その他	1,215,876
合計	5,274,496

差入保証金

区分	金額(千円)
権利金・敷金等	2,574,204
メーカー保証金	653,415
その他	320
合計	3,227,940

支払手形

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
はごろもフーズ株式会社	124,658
株式会社日本サンガリア	34,522
島の香株式会社	14,977
株式会社ジーエスフード	2,227
株式会社ニイタカ	2,133
その他	7,465
合計	185,986

(ロ) 期日別内訳

期日	金額(千円)
平成23年10月満期	107,646
平成23年11月満期	78,339
合計	185,986

買掛金

相手先	金額(千円)
サントリーフーズ株式会社	2,597,722
三菱商事株式会社	2,074,523
三井物産株式会社	1,803,474
味の素株式会社	1,489,731
ハウス食品株式会社	761,007
その他	15,723,485
合計	24,449,945

### 短期借入金

相手先	金額(千円)
株式会社りそな銀行	700,000
株式会社三菱東京UFJ銀行	500,000
農林中央金庫	500,000
株式会社大垣共立銀行	300,000
株式会社新生銀行	300,000
その他	250,000
合計	2,550,000

### 未払金

区分	金額(千円)
運賃	906,395
売上歩戻	477,186
委託物流費	466,309
保管料	334,380
その他	385,242
合計	2,569,515

#### (3) 【その他】

該当事項はありません。

## 第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	10月1日から9月30日まで
定時株主総会	12月中
基準日	9月30日
剰余金の配当の基準日	3月31日 9月30日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 名古屋市中区栄三丁目15番33号 中央三井信託銀行株式会社名古屋支店
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告の方法により行います。ただし、やむを得ない事由により電子公告ができないときは、日本経済新聞に掲載します。 公告掲載アドレス <a href="http://www.tokan-g.co.jp/investors/notification/index.html">http://www.tokan-g.co.jp/investors/notification/index.html</a>
株主に対する特典	毎年9月30日現在の所有株式数1,000株以上の株主に対し一律小売価格3,000円相当、毎年3月31日現在の所有株式数1,000株以上の株主に対し一律小売価格2,000円相当の当社・グループ会社製品を贈呈します。

(注) 当会社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない。  
 会社法第189条第2項各号に掲げる権利  
 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利  
 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利

## 第7 【提出会社の参考情報】

### 1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

### 2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書 及びその添付書類 並びに確認書	事業年度 (第61期)	自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日	平成22年12月16日 東海財務局長に提出
(2) 内部統制報告書 及びその添付書類			平成22年12月16日 東海財務局長に提出
(3) 四半期報告書及び確 認書	第62期 第1四半期	自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日	平成23年2月14日 東海財務局長に提出
	第62期 第2四半期	自 平成23年1月1日 至 平成23年3月31日	平成23年5月13日 東海財務局長に提出
	第62期 第3四半期	自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日	平成23年8月12日 東海財務局長に提出
(4) 臨時報告書	企業内容等の開示に関する内閣府令第 19条第2項第9号の2(株主総会にお ける議決権行使の結果)の規定に基づ く臨時報告書		平成22年12月21日 東海財務局長に提出
(5) 自己株券買付状況報 告書	報告期間	自 平成23年5月1日 至 平成23年5月31日 自 平成23年6月1日 至 平成23年6月30日 自 平成23年7月1日 至 平成23年7月31日 自 平成23年8月1日 至 平成23年8月31日 自 平成23年9月1日 至 平成23年9月30日	平成23年6月6日 東海財務局長に提出 平成23年7月6日 東海財務局長に提出 平成23年8月5日 東海財務局長に提出 平成23年9月5日 東海財務局長に提出 平成23年10月3日 東海財務局長に提出
(6) 有価証券報告書の訂 正報告書及び確認書	事業年度 (第61期)	自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日	平成23年1月7日 東海財務局長に提出

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年12月16日

株式会社トークン

取締役会 御中

### 有限責任監査法人ト・マツ

指定有限責任社員  
業務執行社員

公認会計士 西 松 真人

指定有限責任社員  
業務執行社員

公認会計士 後 藤 隆 行

指定有限責任社員  
業務執行社員

公認会計士 浅 井 明 紀 子

#### < 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社トークンの平成21年10月1日から平成22年9月30日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社トークン及び連結子会社の平成22年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### < 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社トークンの平成22年9月30日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者であり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社トークンが平成22年9月30日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
  - 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成23年12月15日

株式会社トーカン

取締役会 御中

有限責任監査法人ト・マツ

指定有限責任社員  
業務執行社員

公認会計士 水 上 圭 祐

指定有限責任社員  
業務執行社員

公認会計士 浅 井 明 紀 子

### < 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社トーカンの平成22年10月1日から平成23年9月30日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社トーカン及び連結子会社の平成23年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### < 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社トークンの平成23年9月30日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者であり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社トークンが平成23年9月30日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
  - 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書

平成22年12月16日

株式会社トークン

取締役会 御中

### 有限責任監査法人ト・マツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 西 松 真人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 後 藤 隆 行

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 浅 井 明 紀 子

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社トークンの平成21年10月1日から平成22年9月30日までの第61期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社トークンの平成22年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書

平成23年12月15日

株式会社トークン

取締役会 御中

有限責任監査法人ト・マツ

指定有限責任社員  
業務執行社員

公認会計士 水 上 圭 祐

指定有限責任社員  
業務執行社員

公認会計士 浅 井 明 紀 子

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社トークンの平成22年10月1日から平成23年9月30日までの第62期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社トークンの平成23年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。